



毎月1回1日発行  
1963年1月1日  
新聞通信調査会報  
として発行

6-2023

4月定例講演会

日銀総裁人事を振り返る

樋口卓也

(時事通信社編集局総務兼解説委員)



奇しくも明日4月8日で黒田東彦総裁が2期10年の任期を満了して退任し、経済学者の植田和男氏が9日に後任として就任する。黒田氏が進めた「異次元」の金融緩和とは何だったのか。新しい正副総裁が選ばれた背景にはどんな思惑があったのか。私なりに総括・検証してみたい。

日銀には、二つの使命がある。物価(通貨)の安定と金融システムの安定だ。前者は、物価の番人として経済を見張る。モノやサービスの値段が急に上がったたり下がったりすると、商売や生活に支障をきたす。そうならないよう、金融政策を運営する。

後者の金融システムについて、少し説明したい。銀行は経済の血液であるお金を預かって個人や企業などに貸し出す。これを「金融仲介機能」と呼ぶ。経済にはなくてはならないもので、その重要な役割を担う金融機関が連鎖的に倒産することは避けなければならない。

金融システムが揺らいだ例としては、1990年代の日本、2000年代のリーマン・ショック、最近ではシリコンバレー銀行など米中堅銀行の破綻があるが、中央銀行はこういった金融不安を防ぐ。日銀のガバナンス(統治)だが、最高意

目次 (6月号)

日銀総裁人事を振り返る	樋口卓也	1
報道実務家フォーラム	河原仁志	7
ロシアのウクライナ侵襲をめぐる現地報道について	高野裕介	8
新聞人の決断⑦	河原仁志	13
客観報道の是非で熱い議論	我孫子和夫	17
特派員リレー報告⑬ブリュッセル	田中寛	20
関東大震災100年①	沼田清	34
日記で読む昭和史(127)	国分俊英	40
同盟通信の中国通記者は何をしたか③	鳥居英晴	44
「プレスウオッチング」	小池新	24
G7サミット「儀礼は要らぬ」		
「メディア談話室」		
保秘と報道のせめぎ合い	井芹浩文	26
【放送時評】		
ジャーナイズ問題、及び腰の国内メディア	音好宏	38
【海外情報(欧州)】		
ジャーナイズ問題のBBCドキュメンタリー	小林恭子	28
【海外情報(米国)】		
デジタルメディアが曲がり角	津山恵子	30
【ドイツ定点観測】		
ドイツで進む教会離れ	川口マイン裏	32
【海外情報(中国)】		
注目されるショート動画の利用急増	西茹	42
【書評】記者のためのオープンデータ活用ハンドブック	安達功	23
調査会だより、編集後記		48

思決定機関は政策委員会だ。総裁と副総裁2人、審議委員6人の計9人で構成している。この政策委員会メンバー9人が金融政策決定会合に参加し、投票による多数決で金融政策を決める。

## 「壮大な実験」の10年

植田総裁誕生の背景分析には、黒田氏が進めた10年に及ぶ異次元緩和の功罪を考える必要がある。黒田氏の前任者である白川方明元日銀総裁は3月に発表した国際通貨基金（IMF）のレポートで、異次元緩和を「壮大な金融実験」と呼んだ。

2013年春に黒田氏が総裁に就任する前、その後の金融政策を方向付ける二つの大きな出来事があった。一つ目は、12年12月の政権交代だ。大胆な金融緩和によるデフレ不況脱却を公約に掲げた自民党が総選挙に勝利。安倍晋三政権が誕生し、経済政策「アベノミクス」を開始した。

二つ目は、13年1月の政府・日銀の共同声明だ。「できるだけ早期に物価2%達成を目指す」と明記された。この共同声明は、現在に至るまで金融政策を縛っている。

黒田氏は財務省出身。国際金融畑が長く、次官級の財務官も務めた。望ましい物価の目標を定めて金融政策を運営するインフレターゲットインフラの熱心な論者だったことが安倍氏の目に留まり、白羽の矢が立てられた。当時、マニラに本部があるアジア開発銀行（ADB）総裁だったが、急きよ

東京に呼び戻された。

黒田総裁は、13年4月に開いた就任後初の金融政策決定会合で、世界的にあまり例のない「異次元」の金融緩和に踏み切る。

世の中に出回るお金の量を示す指標「マネタリーベース」を2倍にして、2年で物価2%を達成すると宣言した。当時は、金融緩和でマネーの量を増やしてデフレ脱却を目指す「リフレ派」と呼ばれる学者が勢いを増していた。黒田氏の下で副総裁を務めた岩田規久男氏もその一人だ。

日銀は金融市場から国債をどんどん買い上げて大量のマネーを供給した。日銀が保有する国債の残高は今年3月末で575兆円となり、この結果、国債発行残高の半分以上を保有することになった。黒田氏就任時は134兆円（平均残高）だったマネタリーベースは今年3月末には655兆円、なんと約5倍になっている。量的緩和策を一時採用した米連邦準備制度理事会（FRB）でもこの間、マネタリーベースの増大は2倍程度にとどまる。

それでも、消費税増税を除くと、「2年で2%」は達成できなかった。おカネの量を増やしても物価が上がってこなかったの

で、黒田氏は16年以降、金利操作に舵を切った。マイナス金利政策と、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、通称YCC）だ。YCCは長期金利を0%に抑える。

## 黒田日銀のレガシー

政府・日銀は、一連の金融緩和の成果として、主に三つ指摘している。一つ目は、過度な円高・株安が是正されたことだ。13年1月の円相場は1ドル＝80円台、日経平均株価はほぼ1万円。今の円相場は130円台、日経平均は2万円台後半だ。輸出企業の業績は回復し、株価は上昇した。

二つ目は「デフレではない状態」の実現だ。デフレ脱却宣言はできなかったが、物価が継続的に下落することはなくなった。三つ目は雇用が改善した。失業率は4.1%（13年3月）だったが、これが2.6%になり、就業者数は400万人増加した。

失敗もある。まず物価2%は2年どころか、10年経っても達成できていない。「今は3%なのになぜ」と不思議に思う方もいると思うが、エネルギー価格が落ち着いてきており、やがて物価は下がると日銀はみている。「安定的に2%を達成できていない」ということで、金融緩和を解除できない。副作用としては三つある。まず円安によ

る購買力の低下だ。購買力を計る指標として「実質実効為替レート」がある。高ければ高いほど、海外製品を割安に購入できることを示す。国際決済銀行（BIS）によれば、円の実質実効為替レートは1995年には193。黒田総裁就任時には105、現在は77になっている。つまり、それだけ円が弱くなった。購買力低下は日々の生活に欠かせないエネルギーや食料などの輸入物価を押し上げ、インフレ要因となる。

二番目の副作用は、国債市場の「ゆがみ」だ。日銀が長期金利を人為的に低く抑えた結果、イールドカーブ（利回り曲線）が乱れた。同カーブを基準に発行される社債市場にも波乱が起こり、企業の資金調達にも影響が及んでいる。三番目は結果的に放漫財政を助長した。超低金利の下、政府は低コストで大量の国債を発行できる。

黒田日銀が残したレガシー（遺産）は、次期総裁に引き継がれる。総裁選びでは、異次元緩和をノーマルな金融政策に戻す正常化（「出口政策」ともいう）を混乱なく実現できる人物であることが条件になる。

### 「日銀のエース」は固辞

日銀法は第23条で「総裁および副総裁は

衆参両院の同意を得て内閣が任命する」と定める。かつては旧大蔵省（現財務省）と日銀が交互に総裁を出す「たすきがけ人事」が行われてきた。安倍政権以降は、「首相による一本釣り」に変わっている。

大手メディアによる日銀総裁人事の取材は1年以上前から始まる。当初は日銀出身者が有力だといわれていた。いずれも副総裁経験者で、今年3月まで務めた雨宮正佳氏、その前の中曾宏氏、中曾氏の前の山口広秀氏の3人の名前が挙がっていた。

なぜ日銀出身者なのか。さきほど申し上げた副作用の解消には、実務に精通した日銀マンが最適だと考えられていた。また3人のうち雨宮氏は、「日銀の絶対的エース」とされ、有力な総裁候補として育てられてきた。2001年の量的金融緩和、そして13年の異次元緩和を立案した。

副総裁が総裁に昇格するのは政策の継続性を考えても自然だ。ある財務次官経験者は「雨宮氏がなるものだと思っていた」と明かす。時事通信が行った「次期総裁としてふさわしい人物」のアンケートでも、中曾、雨宮両氏がトップだった。

それでは、なぜ雨宮氏を軸とする日銀OBではなく学者の植田氏という流れになっ

ていったのか。

私は、大きく分けて三つあるように思う。第1は本命候補の強い辞退だ。時事通信の「金融財政ビジネス」（4月6日号）にジャーナリストの西野智彦氏が寄稿している。それによると、雨宮氏は2年ほど前から、「ぼくは黒田さんとともに一緒に辞める」と周囲に漏らしていた。昨春秋の時事通信の取材でも、ある閣僚経験者が内々に雨宮さんに意向を聞いたが、「ぼくはやらない」と言っていた。昨年12月、雨宮氏は日銀の有力OBに対し「（総裁職を）打診されても受けない」と伝えている。

その理由として、雨宮氏は「自分は黒田総裁にコミットし過ぎた。だから適任ではない」と周囲に語っている。異次元緩和を修正する前には日銀自身による総括・検証が不可避だが、緩和を推進した側の人間はふさわしくないというのだ。

第2は中銀トップの世界的潮流の変化だ。「中央銀行村」といわれるほど、中央銀行の結び付きは強い。欧米の有名大学で経済学博士号（PhD）を取得した学者出身者も少なくない。国際会議では理論と実務を兼ね備えた海外中銀のトップ同士が通訳を交えず、英語で丁々発止やり合う。経

済学者の総裁起用は雨宮氏の持論だったという。西野氏によると、雨宮氏は候補者たり得る学者をピックアップして自ら訪問した。その一人が植田氏だった。

最後は、アベノミクス継承機運の後退だ。昨年7月、安倍氏は奈良県内で遊説中に亡くなった。リフレ派の後ろ盾で、日銀審議委員人事にも影響力を行使していた。生前はアベノミクスを継承する人物の総裁就任を望んでいた。安倍氏が亡くなり、岸田首相は日銀総裁人事のフリーハンドを得た。自ら総裁を選ぶ意向を固めていく。

### 理論と実務の植田氏

こうした中で総裁候補の「学者リスト」が浮上し、最終的には4人に絞られた。1人はもちろん植田氏。残り3人は、米コロンビア大教授の伊藤隆敏氏、東大院教授の星岳雄氏と同じく東大院教授の渡辺努氏。いずれも米有名大学でPhDを取得した主流派経済学者で、経済と金融政策の泰斗だ。

岸田首相は、総裁人事で二つの条件を重視した。一つは、中銀総裁トップ同士の連携ができること。もう一つは、市場と対話ができることだ。4人とも満たしている。

ただ他の3人にはなく、植田氏だけが備える資質がある。それは日銀審議委員（1998〜2005年）の経験だ。審議委員は金融政策決定会合で投票する権利を持つ。理論と実務両方に長けているのだ。

なぜ審議委員の経験は重要なのか。海外では、実務を知る理論家が中央銀行トップであることが多い。現実の経済は複雑で、理論にこだわり過ぎると金融政策はうまくいかない。頭でっかちの学者ではだめだ。例えば、学者出身のベン・バーナンキ氏はFRB議長になる前、FRB理事を務めた。同じくFRB議長経験者のジャネット・イエレン氏（現在は米財務長官）は、かつてFRB傘下の地区連銀総裁だった。元英中銀総裁のマーヴィン・キング氏は有名な経済学者だが、総裁就任前は同中銀に10年以上勤務した。

審議委員時代の植田氏は、実際の金融政策決定において慎重に判断を下した実績がある。2000年8月に日銀がゼロ金利政策を解除した時、「時期尚早。やるべきではない」と主張し、少数ながら反対票を投じたのだ。解除後に米ITバブルが崩壊して景気は急速に悪化。日銀は判断を誤ったと批判された。

審議委員時代に、理論を実際の政策につなげたこともある。今は世界の中央銀行が当たり前のように採用している非伝統的金融政策の一つに「フォワード・ガイダンス」がある。1999年4月、日銀は「デフレ懸念が払拭できるまでゼロ金利を継続する」という時間軸政策を導入。これが世界初のフォワード・ガイダンスとされ、発案したのは植田氏だった。

岸田首相にとっては、もう一つ大きな要素があった。植田氏がアベノミクスに中立だということだ。異次元緩和修正の必要性は唱えつつ、当面は金融緩和路線を継続するという立場を取っている。植田氏は、昨年7月6日付の日本経済新聞朝刊「経済教室」に「日本、拙速な引き締め避けよ」という論文を寄稿している。

彼の主張は、自民党安倍派を安心させる効果がある。安倍氏は亡くなったが、安倍派の有力議員はアベノミクスをいまだに信奉している。総裁候補がもし反アベノミクス論者だったら、党内最大派閥の安倍派から国会同意人事の投票で造反者が出るかもしれない。それは絶対避けなければならぬ。岸田首相にとって、植田氏はうってつけの人物だった。

岸田首相は植田氏を総裁に起用する意向を固め、2月10日、自民党と公明党の一部幹部に伝え、メディアが一斉に報じた。人事は14日に国会に提示され、所信聴取を得た後、3月10日、承認されている。所信聴取で植田氏は「現在の金融政策は適切だ」と答えて、政府や市場参加者の多くを安心させた。

植田氏を支える副総裁には、前金融庁長官の氷見野良三氏と日銀理事だった内田真一氏が選ばれた。経済・金融理論に詳しい学者を、先ほど言った物価と金融システム、それぞれの使命に精通した実務家が支える。正副総裁の日銀執行部はバランスのとれた人事だと評価できると思う。

それぞれの人となりを紹介する。植田総裁は、ノーベル経済学賞受賞者を輩出する米国の主流派経済学の流れをくむ学者だ。世界中の天才・秀才が集まるマサチューセッツ工科大(MIT)でスタンレー・フィッシャー博士に師事した。フィッシャー氏はIMFで要職を務めた後、イスラエル中央銀行の総裁、FRB副議長を歴任した有力者だ。フィッシャー門下生には、バーナンキ氏やマリオ・ドラギ前欧州中央銀行(ECB)総裁がいる。元米財務長官のラ

リー・サマーズ氏は植田氏のことを「日本のバーナンキだ」と評した。

副総裁の氷見野氏は日銀とともに金融システムを守る金融庁の出身だ。国内では金融庁長官経験者の一人としか認識されていないが、霞が関きつての国際派。海外の金融当局・中央銀行、そして世界的に有名な銀行のトップで「ミスター・ヒミノを知らない人はもぐり」とさえいわれている。

氷見野氏は、銀行規制・監督の国際ルール「バーゼル規制」を決めるバーゼル銀行監督委員会の事務局長、すなわち実質的なトップを務めていた。欧米人が幅を利かす世界の銀行界で日本人の事務局長というのは極めて異例なことだ。ユーモアを欠かさない人で、富山弁なまりの英語で人をひきつける魅力がある。

もう1人の副総裁の内田氏は、金融政策の企画・立案のプロとして、黒田緩和の実務を支えてきた。先ほどのマイナス金利とYCCは彼の発案だといわれている。行内では、常に冷静沈着でクールかつ合理的な仕事ぶりで知られている。

### 植田日銀の課題

植田日銀にとって最大の課題は、異次元

緩和の正常化を混乱なく実施することだ。これは簡単なことではない。良くない前例がある。オーストラリアだ。

オーストラリア中央銀行は日銀のYCCに似た長期金利(3年国債利回り)コントロール政策を採用していた。ところが、市場の圧力に押される形で、中銀は同政策を事実上放棄。長期金利は0・1%から0・77%に上昇した。

1%未満なのだから、たいしたことはないと思うかもしれない。だが、金利が上昇するということは、価格が低下することだ。すなわち金利が7倍になれば、価格は7分の1になる。日本では、銀行が大量の国債を保有している。昨年12月に日銀が長期金利の変動幅を拡大したと申し上げたが、そのときは0・25%から0・5%だった。金利水準が2倍になっただけで、地方銀行は大騒ぎだった。現在の会計ルールでは国債を満期まで持つなら「含み損」で済み、実際に損失を出すことにはならない。だが、何らかの事情で国債を満期が来る前に売却する必要があるなら、実際に損失が発生する可能性がある。

もう一つの課題は、政府との連携だ。日銀と政府の考えが違っている場合に、日銀

の考えを政府に対して説得できるかどうか。金融政策の正常化には政府との調整が不可欠だ。政府との連絡は伝統的に副総裁の役目だが、金融庁出身の水見野氏は国際畑、日銀出身の内田氏は金融政策の企画・立案畑がそれぞれ長い。政府との交渉窓口という点ではやや経験不足に映る。

植田日銀の誕生は、一般国民の生活にどう影響するのか。「出口」とか「正常化」とかいわれるが、とどのつまりは金利を上げるということだ。どこまで上がるかは分からない。

1995年に公定歩合が0・5%に下がって以来、政策金利は0%台が続き、現在はマイナス金利だ。30年近く低金利に慣れた日本人が金利のある生活に対応できるかどうか。金利が上昇すれば預金金利も上昇するが、貸出金利も上昇する。それに耐えられるのかどうか。住宅ローン選びや資産運用にも影響があるだろう。

### 「打診」報道

最後に、日銀総裁人事をめぐるメディアの報道を振り返って終わりにしたい。

植田総裁の人事が一斉に報道された2月10日の4日前。6日付日本経済新聞朝刊一

面に「日銀総裁 雨宮氏に打診」という記事が載った。

記事の第1印象は違和感だった。「打診」とあるが、肝心の雨宮氏が受け入れたかどうかは書かれていない。総裁人事は大詰め。打診して受け入れたなら、見出しは「日銀総裁に雨宮氏」となるはずだ。これだけの大ニュースなのにトップではなく、準トップ扱いの「左肩」に置かれている。

真偽不明のまま取材を始めたが、現場から肯定するような情報は一切上がってこない。6日午前の首相官邸での定例記者会見で、磯崎官房副長官は「そのような事実はない」と明確に否定した。

6日夜、雨宮氏はある閣僚経験者に会って会食している。そのとき雨宮氏は「固辞する姿勢は変わっていない。打診も受けていない」と明言したという。8日朝には、自宅に押しかけたテレビカメラの前で、雨宮氏は自ら「一連の報道については事実ではないと政府の要人の方がおっしゃっている通りです」とまで言っている。雨宮氏の線は消えた。

われわれは総裁人事を追い続けたが、あと一歩及ばなかった。反省点は次回以降の総裁人事取材に生かさなければならぬ。

先に言った通り、日銀総裁人事は首相の一本釣りで決まる。取材では、政治部と経済部の連携がものを言う。報道機関に限らないかもしれないが、部の垣根を超えた連携がいかに難しいかというのは、皆さん、ご承知の通りだ。

日銀総裁人事はメディアの注目を集めるが故に、いろいろなデマ情報も飛び交う。信頼できる情報源はそんなに多くない。日銀総裁人事というのは5年に1回だから、どの社でも現場には上からスクープの圧力がかかる。他社との競争、時間との闘いの中で、つかんだ情報の真偽を冷静に分析し、どう報道するか。全社的な取材体制を構築できているかどうか勝負の分かれ目となる。

通常、大手紙は日銀総裁人事が終わった後、舞台裏を検証する企画記事を掲載する。だが、「打診」報道の経緯は依然として、読者には分からないままだ。「誰が、どこで、どんなタイミングで、どんな形で打診をしたのか。そして雨宮氏は何と答えたのか」。日銀総裁人事が終わっても、私の中でその疑問がくすぶり続けている。

(本稿は4月7日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

## 社の壁超えて知見を共有 報道実務家フォーラム

河原 仁志  
(新聞通信調査会事務局長)

記者や編集者らが組織の壁を超えて取材のノウハウを共有する「報道実務家フォーラム」(J-Forum)が4月28～30日に東京都新宿区の早稲田大学国際会議場で開かれた。コロナ禍が終息して初の会議には全国から約700人(オンライン参加含む)が参加。特ダネ報道の背景や公開データ、オンライン取材のコツなど計47の講座で活発な議論が交わされた。

報道実務家フォーラムは記者や大学研究者らが2017年に8講座を開催したのを皮切りに毎年ゴールデンウィークに実施。19年にNPO法人となり、瀬川至朗(早稲田大教授、毎日新聞出身)理事長、澤康臣(専修大教授、共同通信出身)事務局長(20年から)のほか、現役記者らがボランティアとして運営している。狙いは、記者個人が獲得した特ダネ取材のコツや司法やITなど専門領域の取材技法を共有すること。こうした知見はこれまで個人や組織の中で秘匿されてきたが、メディア環境が厳しさを増す中で「戦う相手はもはやライバル紙ではない」という共通認識が業界の中に生まれ

てきたことがフォーラム発足の背景にある。

今回、筆者が参加した講座は六つ。初日の「日本の『最後のフィクサー』をどう取材したのか」と題した講座では、ノンフィクション作家・森功氏が葛西敬之・元JR東海社長の実像を描いてベストセラーになった『国商』の出版裏話を披露。最初に大手出版社に持ち込んだところ「ハードル高いですね、といい顔をされなかった」ため、調査報道支援のために設立されたスロートニユースで連載した後に講談社から出版したという。森氏は、大手出版社編集幹部の中に葛西氏と親しい人がいたことと、巨大広告主としてのJR東海が存在があったことが背景にあるのではないかと推察し、「直接的な圧力はなく、空気のようなものだから余計に厄介に感じた」と話した。

印象的だったのは、2日目の「ある行旅死亡人の物語の取材・執筆」(武田惇志・共同通信記者)や3日目の「廃棄されていた神戸連続児童殺傷事件記録」(霍見真一郎・神戸新聞編集委員)など多くの講座で「社内ハードルをどう破ったのか」とい

う質問が相次いだことだ。従来のニュース判断や記事スタイルにない新たな取り組みをする場合、記者たちが社内での相応の「消耗戦」を強いられている実態が浮かび上がった。

「刑事確定訴訟記録でつかんだ『桜を見る会』関連スクープ」では、小沢慧一・東京新聞記者が昨年、新聞通信調査会から出版された「記者のための裁判記録活用ハンドブック」を使って訴訟記録を精査し、サントリーが安倍晋三元首相後援会の前夜祭に無償で酒類を提供していた事実を報じた経緯を明らかにした。

各講座は80分単位で、3～4講座が同時に進行するスタイル。100人ほど入る教室ほどの講座もほぼ5～7割が埋まり、大きな旅行用トランクを持った地方からの参加者も少なくなかった。一連の講座に参加するためには1人9500円(オンライン



今年からの参加者も目立った  
地方からの報道実務家フォーラム

は6500円)の参加費が必要だが、共同通信をはじめいくつかのメディア組織は個人の申請があれば社負担としている。

ボーン・上田記念国際記者賞受賞者講演会

## ロシアのウクライナ侵攻めぐる 現地報道について

高野 裕介

(朝日新聞イスタンブール支局長)



ウクライナでどうやって取材していたのか、どういうふうにして過ごしていたのかということも含めて、きょうお話しできればと思っている。このたび荣誉ある賞をいただいたが、私はトルコとシリアが主な担当になっているので、受賞が決まった際も、今回のトルコ・シリア大地震の現場、3月にイラク戦争から20年を迎えたイラクを取材していた。一時帰国して、ようやく実感が湧いているところだ。

ウクライナでの報道について評価をいただいたのだが、朝日新聞はこれまで、フォトグラファーを含めて約30人の記者が現場に入ってきた。そのチームワークでやってきた中の一人の私が賞をいただくことには戸惑いもあった。

私たちがどういうふうに取り材しているか、まず（プロジェクトで映す）写真（省略）で皆さんに知っていただきたい。

私はウクライナ語もロシア語もできないので、アポ取りから取材、現場で人に話を聞くまで、右側に写っている現地のスタッフなしではできないと言っても過言ではない。左は私がイラクでいつも現場を共にしている人で、たまたま滞在中に誕生日がきいたので、ケーキを用意して日々の疲れを癒やしてもらった。記事にはいつも最後に署名が入るのだが、その署名の裏には裏方で支えてくれる彼らの存在があることも皆さんに知っていただければと思っている。

私は2006年11月入社で、初任地は山梨県の甲府総局。その後、神戸総局、大阪社会部、1年アラビア語でエジプトに留学して大阪社会部に戻り、2018年からドバイ支局でイラク情勢、湾岸、イエメンを含めて担当し、現在の職場に移ったのは2020年秋だ。

ウクライナの話を見せてもらおうと、現地

では40カ所ぐらいに行って取材した。朝日新聞は開戦前の1月から、当時モスクワ支局長だったベテランの喜田尚記者とヨーロッパ総局長だった国末憲人記者を中心に、侵攻前夜から取材を進めてきた。

私が入ったのはXデーといわれていた2月16日。当時はまだ飛行機が飛んでいたもので、イスタンブールから約2時間で着いた。そのまま出発ロビーに上がり、地元の記事に声をかけてみると、「レストランもナイトクラブも普通にやっている。ぜひ行ってみて」と言われた。旅行に出掛けるという市民の方に話を聞くと、「あなたたちのような外国メディアの大きな報道で不安をおおられているように感じる」と苦言を呈されることもあった。

地下鉄駅ではまだ普通の市民生活があったという感じだ。ただ、侵攻開始後はもう飛行機が使えなくなってしまったので、出入国も陸路で、電車、バスで移動することになった。

画面左側の記事（2022年2月21日付、省略）は資料にも掲載したが、東部に行くに紛争の現実がそこに広がっていた。首都キーウとか西部のリビウなどでは侵攻はないのではないかというムードがある中



で、実際に14年から8年間続いている紛争の中で、いつそうということがあってもおかしくないのではないかとという状況だった。

われわれ記者が実際どういうふう取材するのか、簡単に説明させていただきたい。左側の記事（2022年6月5日付、同）は、24歳の末っ子がある日突然いなくなった母親の話。ロシア軍に捕まって、どこにいるか分からない。

この記事を書くかと思っただけは、首都キーウ郊外の小さな街にたまたま行った時に、ある鋳物工場の1室が監禁部屋に使われていたのを知ったことだった。監禁部屋というのは当時いろいろなところにあったのだが、そこに監禁されていたかなりの数の人が行方不明になっているという話を聞いた。

私はいままで主に中東で取材をしてきたが、ご家族が亡くなるというのは大変悲しく、つらいことだが、行方不明になったまま何年も安否が分からず、なんとか情報がないものかとやっけていくうちに、どんどん精神的に疲弊していくという状況を見てきた。なので、なんとかこれを記事にできないかと思ったのが出発点だった。

行方不明になっている人がたくさんいる

んだよという話を聞いても、ではどの家族に話を聞けばいいのか、誰が行方不明になっているのか、まずそこから始めなければいけない。実際に行方不明になった方のリストが残っているという情報があったので、あるところに行つてそれを見せていただき、そこから一人ひとり訪ね歩く中で、この記事に登場する彼のお母さんの話を聞くことになった。

私がついて取材したのは2〜3時間だったと思うが、ずっと泣いていて、「息子がどこにいるのか全く分からない。なんとか知りたい」ということだった。私はこれまで難民キャンプとか紛争地帯に行つていろいろな方のお話を聞かせていただいたが、私が力になってあげられることはほとんどないし、記事を書いたところで彼らにとつては何の得もないかもしれない。それでも今回の場合、もし私が調べることによって息子さんかどういふ経緯をたどつてどこにいるのかということが分かれば、少なくともお母さんにそれを伝えてあげることができるとはならないかという気持ちもあつて、このお母さんと息子さんを中心に据えた取材をし、記事を書くことにした。

10人以上いるいろいろな方に話を聞いたが、

当然断られることもある。ロシア軍が攻めてきてみんながつらい状況に置かれていて、そんなときにそんな話なんかしてられるかというの、ある種当たり前だと思う。その中で証言を集めた結果、息子さんと一緒にロシア南部の収容所に連れていかれた方とか、その収容所で点呼の時に間違えなく息子さんの声を聞いた方などに取材させていただいて、「かなり高い確率で息子さんはいままその収容所にいるのではないか」ということを記事にした。それは当然お母さんにも、もう一度会いに行つた時にお伝えした。

私は記事を書くとき、よほどの理由がない限り、実名で書くようにしているが、この記事では仮名にしている。当初お母さんは、息子さんの顔写真、ご自身の顔写真も含めて実名報道を了解してくれていたが、私も取材をする中で、息子さんがいまロシアに捕らわれて収容所にいる確率が高いと分かった時点でもう一度お母さんに会いに行つて、「ほんとに実名でも構いませんか。写真を出すことについても問題ありませんか」と聞くと、お母さんもどうしていいか分からないと言う。お二人が住んでいたのはものすごく小さな村で、取材など受けた

ことがない。たとえ日本のメディアであっても、本人の名前を出して書かれることがどういう影響があるのか、自分にも分からないし、判断できないので、あなたに一任しますということだった。

私も悩んだ結果、東京のデスクや先輩記者と相談した上で、最終的には仮名にするという判断をした。それは、お母さんが私の取材を受けたこと、そして私が書いたことで、お母さんや息子さんが危険にさらされるのが決してあってはいけないという判断からだった。これはいままで取材してきたシリアの方、イラクの方、中東の方の時もいつも悩んでいることで、それと同じことを今回も考えて記事にしたというのが背景だった。

### 何故危険な場所へ

一つの記事を出して、われわれがどういうふうに取り材しているかご説明させていただいたが、ではなぜわざわざ現場に行つて取材をするのかという質問をよくされるので、それについてもお話ししたい。

ミサイルが飛んでくるところや誘拐のリスクがあるところになぜ行くのか、私自身も考えてみた。先日のトルコ・シリア大地

震の時など、「死者が1万人を超え、避難した人は100万人に達した」という記事を書くことがあるが、その中にいる一人ひとり、われわれと同じ顔や息づかいのある人間を見えるように書くためには、やはりどうしても顔を突き合わせて取材するしか方法がないと私は考えている。

ロシアによる侵攻で行方不明になった家族は何千何万といる。その情報を伝える中で、先ほど紹介したお母さんの悲痛な声を伝えることで、日本から8000<sup>キ</sup>、9000<sup>キ</sup>、1万<sup>キ</sup>離れた遠い国の出来事が、同じ人間として、大切な人がいる人間として読者の方々に分かってもらえるのではないか、そこに少しでもアプローチできるのではないのかなという思いで、私は行ける場所であればなるべく現場に行こうと思っている。

画面左（2022年9月25日付記事、略）は去年9月、ウクライナ東部イジュームで400人以上の遺体が埋まった集団墓地が見つかった内容の記事だ。お亡くなりになって時間が経った後の強烈なおいで、言葉でどう表現してよいか分からない。日本でも警察担当をしていた時にそういう現場に立ち会ったことがあるが、ものすご

い、現場に行かなければ分からないものだ。右の写真（略）は、21年8月、アフガニスタンでタリバンが復権した際、それを恐れてものすごい数の人たちが逃げてきて隠れ家にいたのだが、当局に見つかって捕まってしまう時の写真だ。こういう表情も、自分が行って見てみないと分からない。

もう一つ具体例を挙げさせていざと、今回は「SNS時代の戦争」といわれ、ロシアもものすごい数のプロパガンダを流す、ウクライナ側もそれに対抗しようとするいろいろな情報をSNSで発信する。その中の一つに、ウクライナの高官が動画付きでSNSで発信したものがある。「女性がロシア兵にレイプされ、殺された」。当時、衝撃をもって受け止められた。

私もウクライナで性犯罪の取材をする中で、現地に足を運び、市民の方にもお話を聞いたが、なかなかそういう痕跡が見当たらない。たまたま地元警察の幹部が立ち話に応じてくれた時に、「実は捜査の結果、性暴力の被害は確認できなかった」と言われた。これも、もし私が現場に行かないでSNSの情報だけを基に書いていたら、恐らく事実とは違うことを書くことになったのではないかと思っている。

われわれがどういうふう取材をしているかというところをもう少し説明したい。(画面の)これは両方ともウクライナの写真(略)だ。普段皆さんがニュースで目にされているのは、東部の激しい戦闘の現場とかミサイル攻撃やドローンの攻撃があった後の破壊された建物などが多いと思う。しかし、戦地でも日常というのはあるわけで、きれいな風景が広がっているし、首都キーウのラーメン屋さんでは日本と遜色ないおいしいラーメンが食べられるし、ボルシチとかワインを楽しむこともできる。

一方で、油断はできないわけで、これはいずれもキーウだが、私がいた昨年の6月、画面左の写真(略)は幼稚園園庭にミサイルが落ちてきた。コロナ禍でたまたま園児がいなかったので、不幸中の幸い、小さな命が失われることはなかったのだが、その近所の集合住宅にもミサイルが落ちて、お二人が亡くなったと記憶している。平穏に感じる日常の中でも急にミサイルが飛んできたりドローンが飛んできたりという恐怖は常にある。

左(略)は空襲警報が鳴った時の地下鉄駅の中だ。ウクライナにいる人たちも慣れていて、空襲警報が鳴っても通常通り生活

して逃げないという方も多いが、たまたまこの日の朝、攻撃があった後の空襲警報だったので、また来るのではないかとおびえて多くの方が地下鉄駅の下に集まっていた。私も一緒に避難していたが、この時は3時間ぐらい出られなかったと思う。右(略)はホテルの地下のシェルターで、夜中寝ているときでも警報があればここに避難する。

警報が鳴るとスーパーや銀行も閉まるので、そういう面でもウクライナの人たちは非常に不便な生活を強いられている。文句も言わず、空襲警報が終わればまた一から銀行に並び、黙々と生活する。私はいつもウクライナの人は忍耐強いなあと思っていた。ロシアによる侵攻でおびただしい数の命が失われていく一方で、日常の市民の生活にも大変な影響が出ていることも分かっていただけだと思う。

画面は中東の写真だが、そうしたところでどうやって安全を確保するのかというと、先ほどのように何かあればシェルターに入ることもあるが、朝日新聞社では空襲警報のアプリを常に携帯に入れておく、宿泊先では万が一を考えて避難経路は常に確認しておく。やむを得ない場合を除いて、インフラ施設とか軍事施設には近づかない。

い。地雷の危険もあるので、不慣れた場所には不用意に入らない。行く先についても、「いついつ、こういう取材の内容で、こういう人に会って、こういう場所に行く。宿泊先はどこだ」と常に東京と連絡を密にして、決して個人の判断で勝手に動かないような仕組みづくりがされている。

私が今年の2月までに計5カ月弱滞在していたウクライナでは「ロシアのミサイルやドローンが飛んでくる」というのが一つの危険になるわけだが、普段私が取材している中東では、外国人が誘拐などのターゲットになる危険がある。取材には遠くから5時間ぐらいかけて行くときもあるので、1日だけではなくて何日間か取材したいと思っても、「外国人が目立つと格好のターゲットになることもあるから、2日連続で入るのはやめてほしい」と忠告されることもあった。地元の武装勢力にスパイと疑われてカメラや持ち物を何回も調べられたり、いままも過激派組織「イスラム国」の残党がいる場所では、同行するスタッフがりする。「5分で取材を終わらせてくれ」と言ったあと10分くれ」というようなせめぎ合いをしながら少しずつ取材をする。

## 撮影はiPhoneで

取材では防弾車を使うときもあるし、逆に目立つのを避けるために普通の車に乗って行くときもある。取材の撮影では、私はかなり高い確率で小さいiPhoneを持って、これで写真も動画も全部撮ることがある。「こんなところで何やってるんだ。撮ったものを見せろ」と言われて写真や動画を消されることもあるので、撮ったものは、すぐ別の場所にいるスタッフに送る。例えばイラクにいるときに、イスタンブールのスタッフに通話アプリを使って写真を全部送ってしまう。万が一私の元データを消されても大丈夫だというような対策もしている。そういうところで取材を続けていると、自分が会った人が犠牲になることもある。画面左は「イスラム国」に詳しい研究者で何度かお話しをさせていただいた方、右は取材のコーディネーションをしてくれた地元のテレビ局の記者だが、2人とも暗殺されてお亡くなりになった。この写真の方は普段は大学の講師をされている予備役の方で、ウクライナ侵攻翌日、笑顔で「頑張ってくるよ」と言っていたが、8月に連絡が来て、亡くなったと聞いた。記者として

も、自分自身が話し、握手をし、顔を突き合わせた人が亡くなるという、戦地・紛争地域という現実がそこに広がっている。一番最初に記事でご紹介させていただいた、侵攻前に東部に入った時に一緒にいたアメリカのテレビ局のカメラマンも、その後、ウクライナで亡くなった。

私はイラクで「イスラム国の家族」としてなかなか表に出られない人たちなどを自分のテーマとしてやってきたのだが、これまで大学などで講演するときにはこの画面の写真(2019年8月5日付、略)を必ず見せている。当時20歳で日本の大学生と同じ年頃なので、そういう意味でも身近に感じてほしいなと思っで見せている。

イスラム国に虐殺され、女性や子どもが性奴隷にされたイラクの少数派ヤジディ教徒の女性で、いま24歳だが、15歳の時に彼女の身にも悲劇が起きた。その時彼女は戦闘部隊に入り、スナイパーとしていままで10人以上を殺したと言った。そんなことをする前は、お化粧をし、おしゃれを楽しむ普通の中学生の女の子だった。イラクは日本から8000<sup>キ</sup>離れた私たち日本人には遠い国の話かもしれないが、生まれた場所とか時代背景が違うだけで、同じ人間がこ

れだけ違う道を歩んでいくということを、いまの若い大学生にも分かってほしいなと思っいつでも見せている。

中東の記事は遠い国の話で読まれないのではないかと、私の書き方がよくないのではないかと、どうやったらもっと読んでもらえるのだろうか、日々悩みながら記事を書いている。しかし、それが取材をしなかつたり書かなかつたりする理由には絶対にならない。なぜかという、最初に話した「現場に立つ」ということにもつながるのだが、現状を変えたい、この苦しい生活から抜け出したいと思いつつながら私たちに話をしてくれる方々がそこにいる。声を振り絞っている人たちの話を私が、「これは読まれないんじゃないか」ということで取材をやめたり書くことをやめたりしてしまうのは許されない。そうした人たちが一番恐れているのは「忘れられてしまうこと」であり、その言葉を受け取った者として、託された者として、悩みながらも読者の方々にしっかり訴えていかなければならないと思っ日々取材をしている。今後も同じ気持ちを持って現場に立ち続けたいと思っっている。(本稿は3月26日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

## 新聞人の決断

第7回

「新聞とは何か」映した避難者名簿  
岩手日報「東日本大震災」報道(上)

河原 仁志

(新聞通信調査会事務局長)



12年前の東日本大震災直後、体育館や公民館に張り出された避難者名簿を一つ一つ活字にして載せた岩手日報の紙面は、がれきだらけとなった被災地のあちこちでむさぼるように読まれた。公式発表もない避難者名の掲載は前例のないことだった。大手メディアが凄惨な災害報道に集中する中、地元紙の社内でのような議論と判断があったのか。

## いまだに謎の発案者

震災直後に被災した人たちが集まった体育館には、自分たちがここにいることを手書きで記した模造紙やおびただしい数の付箋が壁に貼られていた。周りにはその名簿を食い入るように見つめる被災者たちが群がった。これらの名前を紙面化した避難者名簿報道は後に岩手日報が受賞する新聞協会賞の核となる仕事だったが、この光景を

川村公司・報道部長  
(当時)

目撃し、最初に本社に伝えてきたのはいったい誰なのか。今回の取材目的の一つは、その人物に当時の経緯と紙面化を進言した動機を聞くことだった。結論から言うと、それは果たせなかった。なぜなら岩手日報社内の誰に聞いても、その人物が誰なのかがいまだに分からないからだ。

当日の動きを整理する。2011年3月11日午後2時46分の地震発生直後、当時の編集局報道部長、川村公司(当時45、以下同じ)は県政担当の遊軍だった太田代剛(38)を震災統括デスクに指名した。太田代は前年まで4年間、沿岸南部の陸前高田支局長を務め、災害取材の経験も豊富だった。

当時の編集局がまず着手したことは出先の記者たちの安否確認。震災

直後通じた電話やメールは小一時間ほどで通じなくなり、沿岸部の6支局10人のうち5人と連絡が取れていなかった。そこで川村らは安否確認を兼ねた2人一組の取材班を数組つくり、順次沿岸部に車で送り出した。

その一人に県警サブキャップの佐藤俊男(29)がいた。佐藤は言う。「カメラマンと一緒に車で社を出たのは16時前。目指したのは陸前高田市だったが、道路は寸断されていて着いた時には日が暮れていた。連絡手段がないので仕方なく内陸の遠野市まで戻ってその日は車中泊した」

翌早朝に再び陸前高田に入り、津波で壊滅した街の惨状を目の当たりにした。見たものを書かなければと思ったが、送信手段がない。締め切りが早いと聞いていたので昼には本社に戻った。本社3階の編集局では太田代が待ち構えていた。一通り状況を説明した後、太田代が尋ねた。「災害現場では何が求められているんだ」



太田代剛記者

佐藤からみた太田代は情熱家でうるさ型。人の意見を聞く前にどんどん引張っていくタイプだった。

たが、珍しく問い掛けてきたので「安否情報が一番大事です」と答えた。がれきだらけの陸前高田の街中で家族の行方を捜す多くの人に出会い、電信柱にあった尋ね人の貼り紙も印象に残っていた。

すると太田代は「避難所に名簿が張り出されているのを知っているか」と聞いてきた。佐藤は避難所には寄っていないので「名簿を見たことはありません」と答えた。ところがその後、日を重ねるうちに社内では「避難者名簿の発案者は佐藤」ということになっていく。

### 何が求められているのか

佐藤は笑いながらそれを否定する。「避難者名簿のきっかけは斉藤さんですよ。だって僕はその日避難所には行っていませんだから」。佐藤が名指しした斉藤とは当時、八幡平支局長の斉藤陽一（33）だった。斉藤は担当支局周辺の被害が比較的軽微だったため、本社の指示で12日早朝に陸前高田に入った。渋滞に遭いながら高台を上がっていくと中学校の避難所があったので中に入った。体育館の壁には避難者が手書きで名前を書いた大きな模造紙が張ってあった。その周りには真剣な表情で名前を追う

人たちがいる。絵になる構図だと思つてカメラのシャッターを切った。

斉藤はその後、行方不明だった陸前高田支局長を路上で見つけ、彼が前日に撮った津波直後の写真データをパソコンに取り込んで夕方本社に戻った。編集局で支局長が無事だったことを伝え、彼の写真をパソコンで太田代らに見せた。ところが斉藤は「その時は津波被害の写真に集中していて、体育館の写真まで見せた記憶がない。名簿報道をやるべきと言った覚えもない」という。

いったい避難者名簿報道のきっかけをつくったのは誰だったのか。岩手日報社が2012年11月にまとめた「風化と闘う記者たち 忘れない 平成三陸大津波」（早稲田大学ブックレット）では「佐藤は13日、再び陸前高田市に入り、避難所でたくさんの人だかりができていた光景を目にした。（中略）この報告を受けた太田代が『ぜひ避難者名簿をやりましょう』と紙面での掲載を提案してきた」と記されている。しかし、名簿掲載がスタートしたのは14日付紙面であり、13日の遅い時間に発案してすぐに準備が整うとは思えない。名簿報道の決断があったのは12日とみるのが自然だろ

う。

太田代に話を聞いた。「たしかに名簿報道をやるうと川村さんに持ち掛けたのは12日。記憶の中では佐藤から張り出された名簿の存在を聞いたと思っていたのだが、勘違いしていたのかもしれない。今から思えば斉藤から避難所の話を聞いて名簿の存在を知り、それを佐藤に確認したのかもしれない」

大混乱の震災翌日。安否不明の支局員もいる中、記憶が混乱するのも当然だろう。確かなのは斉藤が伝えた避難所の様子、それに佐藤が言った「安否情報が一番大事」という言葉がこの時、太田代の頭に深く刻まれたことだ。<sup>\*1</sup>

### 正確性より手掛かりを

太田代には3年前の悔恨があった。それは最大震度6強を記録した2008年6月14日の岩手・宮城内陸地震<sup>\*2</sup>でのことだった。NHKの現場中継に見入り、初動が遅れた。現場で何が起きているか、被災者が何を求めているかが分からず、報道が後手に回った。「地元紙が大事なものは県民に寄り添う視点。それにはまず現場をじかに見ることだ」。これがその時得た教訓だった。

太田代は報道部長の川村に避難者名簿を紙面掲載することを進言した。連絡手段がない中、どこに誰が避難しているかは被災者たちが今最も知りたい情報だという太田代の言葉に、川村はその通りだと思った。しかし数万人になるだろう避難者の名前をどうやって集めるのか。公式発表でもない名前の正確さをどうやって担保するのか。プライバシーは問われないのか。いざやろうと思っても、課題はあふれるほどであった。

それ以前の問題もあった。社内で合意を取り付けることだ。テレビでは大津波が街をのみこむ映像がひっきりなしに流れていた。何百年に一度あるかどうかの大災害。その中で、地味な名簿集めに人とエネルギーを割くことには当然反対も予想された。迫力ある写真、被災者の体験談、行政の対応。全国紙も総力を挙げて紙面を作っていく。災害報道の王道に集中すべきではないか。

実際、名簿の話をするに「そんなの新聞じゃねえ」と反発するデスクもいた。編集局長の東根<sup>あずまね</sup>千万<sup>ちまね</sup>億<sup>お</sup>(58)も慎重だった。被災状況を中心に歴史に残る大報道をすべきだというのが東根の意見だった。だが川村

は「被災者が求めていること」という太田代の言葉を捨てられなかった。それに応えるのが地元紙だ。「やらねばならない」。川村は決断し、「中面で、限られた人員で対応するから」と東根らを説き伏せた。

さっそく太田代や周りのデスクを集めて方策を話し合った。まず集約方法は避難所の名簿を写真に撮る。名簿がない避難所では記者が一人一人に名前を聞く。通信手段がないので撮った写真は記者が車で本社まで届ける。避難所は自治体でさえ把握していないから記者が口コミ情報でリストを作る。公民館や学校だけでなく、寺や小さな集会場なども記者が探す。それは土地勘のある地元紙しかできないことだった。<sup>※3</sup>名簿作りは、スポーツ記録のノウハウがある運動部が知恵を出した。写真をもとに名前を打ち直し、ダブリがないように写真一枚一枚をチェックする。読み合



張り出された避難者の名前に見入る被災者と岩手日報が掲載した避難者名簿（コラージュ、岩手日報社提供）

わせ要員は広告、総務などから人を借りる。名前は手書きだから読み取れない字もある。そこは「●」にしてあえて掲載するこ

とにした。名簿作りを仕切った当時運動部長の鈴木淳<sup>すずきあつし</sup>(48)は「正確な情報を旨とする新聞社としては異例だが、人名そのものを除外してしまうとその人が避難所にいまいことになってしまふ。震災は平時ではない。正確性より手掛かりが大事だと考えた」と話す。

### 「正直怖かった」

プライバシーの問題も残った。個人情報情報の取り扱いを規制した個人情報保護法が2005年に施行されていた。当時は現在ほど厳しい規制ではなかったが、それでも被災者が避難所で書いた名前を勝手に紙面掲載していいものかという意見は編集局内にあった。東根もそこにこだわっていた。川村は述懐する。「誰がどこに避難しているかという安否情報を県民が求めているとしたら、そうした問題で掲載を自重するというのは本末転倒になるのではないか。個人情報保護法はもちろん意識はしたが、国がどうかというより、最後は新聞をつくる自分たちが責任を持って判断すればいい。そう考えた」

こうして始まった避難者名簿取材だが、取材現場では「各社の記者が被災の雑観や

動画の発掘に走る中で俺たちは名簿集めかよ」という愚痴も聞かれた。太田代自身も「最初は正直言つて怖かった。大刷りを見るとまるで電話帳みたいで。だから本当はもっと載せられたのだが初日はおっかなびっくりりで2割分に限定した」と回顧する。

最初の名簿は震災から4日目の14日に初めて紙面化された。結果は予想を超えたものだった。当時は配達網がまだ復旧せず、販売部員が避難所に数十部を置いて回るのだが、ドサツと置くとみんなが奪い取るように持っていくた。被災者らは被災状況が載った1面や社会面を後回しにして名簿のページを広げ、知人の名前を食い入るように探した。

本社の代表電話にはその日から「〇〇避難所の名簿はいつ掲載されるのか」「△△という人はいるか」などの問い合わせが1日100件以上に上り、慌てて専用の担当者を配置した。名簿は途中からネットでも公開したが、1日70万件を超えるアクセスがありサーバーがダウンするほどだった。<sup>※4</sup>

名簿掲載は16日から6割に拡大し、最終的に22日間にわたり約5万人の名前を掲載することになった。

今でこそ当たり前のようになった避難者名簿報道だが、当時はマニュアルの存在しない手探りの仕事だった。そして、その前には個人情報保護法という法律や大報道に集中すべきだという社内の空気も立ちだかった。それを突破したのは「被災現場が求めている」という一点だった。

今年2月から社長を務める川村は12年前の決断をこう述懐する。

「記者生活の中で記事や紙面に対し社外からいろんな反響を経験してきたが、こんなに読者から手応えがあった仕事は初めてだった。派手な見出しや衝撃の写真ばかりに目が行きがちだったが、新聞とは何かということをあらためて考えさせられた」

大災害の渦中で、読者が何を求めているかを冷静に見極め、前例を突破していくことがどれほど困難かは想像に難くない。次号では、震災1年後に下したもう一つの決断を通して、新聞とは何かを再考する。

(敬称略)

※1 「安否情報が一番大事」太田代記者は名簿報道のほかに救護物資がどこにあるかや営業中の小売店、受診可能な医療施設などをまとめた「生活情報」欄の新設を提案し、13日からスタートさせた。

※2 岩手・宮城内陸地震：被害は岩手県奥州市と宮城県栗原市に集中。建物被害より山間部の土砂災害が多く、発生から災害実態の把握までに時間がかかった。

※3 土地勘・歴代支局長が寺社や集会所などを知っていたため避難所の所在把握が早く、自治体や自衛隊から岩手日報に問い合わせが相次いだ。

※4 ネット名簿・岩手日報のサーバーがダウンしたため、この間、名簿は北海道新聞のサイトや共同通信が運営する「47(よんなな)ニュース」に転載された。



## 客観報道の是非で熱い議論

### 民主主義の危機叫ばれる中―米国メディア事情

我孫子 和夫

(ジャーナリスト、元AP通信社北東アジア総支配人)



昨年夏に実施されたギャラップ社の世論調査によると、米国民の新聞報道に対する信頼度は16%までに低下した。10年単位で過去の調査結果を調べてみると、2002年は35%、12年には25%と下降傾向にある。テレビ報道に対する信頼度は11%で、さらに低かった。

#### 分断社会の影響大きく

その主な理由として、米国社会の分断が進んだことが挙げられる。自身に批判的なメディアを「フェイクニュース」「民衆の敵」だとして攻撃したトランプ前大統領とその支持者たちの言動が分断に拍車を掛けた。二大政党の一方が長年にわたって主流メディアを誹謗中傷し、客観的事実に疑義を唱えてきた結果、多くの国民が事実とフェイクションを明確に区別できなくなっているという分析もある。

デジタル技術の急速な進歩がメディア生

態系に大きな変化を及ぼしたことも影響しているだろう。一部の例外を除き、新聞業界全体が財政的困難に直面し、報道が弱体化した。現に、新聞チェーンと呼ばれる大手メディア会社の多くは、利益追求を主目的とするヘッジファンドなどの投資会社によって所有されている。同時に、技術の進歩は不平不満や偽情報を拡散して利益を上げる右派メディアなどのプロパガンダ行為に力を与えてきた。

こうした状況を民主主義の危機として捉え、伝統的な客観ジャーナリズムを維持しているのは現状を打破できないという声が広がっている。特に、若い世代やマイノリティーに属する記者たちが変革を求めていると伝えられている。

一方、客観性は報道の指針であり、逸脱してしまうと報道の信頼性はさらに損なわれるとして、約一世紀前に確立された伝統的規範を擁護する意見もある。米国内では

客観ジャーナリズムの是非について長年議論されてきたが、今また興味深い議論が熱く交わされている。

#### 「客観性」超える報道を

1月末、元ワシントン・ポスト(WP)編集主幹のレナード・ダウニー・アリゾナ州立大学教授が、『「客観性」を超えて進む編集局が信頼性を築き上げることができると題された論評をWPに寄稿した。ダウニー氏は元CBSニュース社長で同僚のアンドリュー・ヘイワード教授と共に、75人以上の編集幹部、記者、メディア批評家を対象として行った同大学ジャーナリズム学部の調査を主導し、調査報告書をまとめている。

同報告書に基づくダウニー氏の論評によると、多くの回答者が客観ジャーナリズムの概念は現実を歪曲するものだと主張。客観性の追求は人種・性的マイノリティー、所得不平等、気候変動など、多くの問題に関する報道において、見せ掛けのバランスあるいは誤解を与えるような「両論併記主義」につながる可能性があるとして述べている。まだ不十分なが、編集局構成員の多様性が確保されつつある今、客観性の規範

が少数派に属する記者のアイデンティティ、人生経験、文化的背景などを反映させる報道を否定し、彼らが真実を追求する妨げになっているという。

ダウニー氏自身も、WP在職中に「客観性」を編集局の規範と考えたことはなく、「真実の追求」が究極の目標だったと述べる。かつては「客観性」を守ることでより信頼できるニュースを生み出すと考えられていたが、真実を追求するメディアは今、その概念を超えて進まなければならないことを調査結果が示していると総括した。

### 信頼性をさらに損なう懸念

客観ジャーナリズムに疑問を呈したダウニー氏の論評は間もなく、ニューヨーク・タイムズ（NYT）のオピニオン欄コラムニスト、ブレット・ステイブンス氏の厳しい批判を招くことになる。

ステイブンス氏は2月9日付の意見記事で、両教授が提唱する「客観性を超えて進む」報道にはメディアの信頼性をさらに損なう危険性が伴うと述べ、強く注意を促した。

客観性の規範は編集責任者にとって、記者が個人的な解釈を加えたり、自分の好ま

ない人物や意見を報道から除外したりすることを防ぐのに大いに役立つ。意見は「意見」と銘打って、議論のフォーラムとなるオピニオン欄に載せればよい。「両論併記主義」についても、社会が分断された国においては多様な見解を伝えることになり、報道への信頼を高める重要な手法になり得ると反論する。

また、「真実の追求」と言っても、「真実」は立場によって解釈が異なることがある。それほどロマンチックではないかもしれないが、客観的事実を正確に、適時に、そして包括的に伝えることが肝要で、ジャーナリストには知的好奇心、独立心、偏りのない広い心、批判的思考、粘り強さなどが求められると、ステイブンス氏は持論を述べた。

### 否定的意見には混同と歪曲が

WP前編集主幹のマーティン・バロン氏も伝統的な規範をきっぱりと擁護する。3月24日付でWPに掲載された3千語を超える論評で、客観ジャーナリズムに否定的な意見には思い違いと多くの歪曲された主張が含まれていると指摘した。

バロン氏がまとめた否定的意見の主な主

張は以下の通りである。

・ 第一に、誰もが自分の意見を持つており、真に客観的にはなり得ない。そのことを認めてはいけぬのか。隠す必要はなく、もっと正直になるべきではないか。

・ 第二に、真の客観性など実現できない。ジャーナリズムを実践するに当たり、すべての選択はわれわれの見解によって決められる。どのニュースを取材するかに始まり、誰をインタビューするか、どのような質問をするか、そしてどのように記事を書くかまで。真正銘の客観性は手の届かないところにあるのだから、客観ジャーナリズムを実践しているふりをするのはやめべきであり、実践しようと努力するのもやめようではないか。

・ 第三に、客観性は見せ掛けのバランス、見せ掛けの等価性、中立性、両論併記主義、「一方では、他方では」ジャーナリズムと同義語である。党派批判から自分たちを守るための方策でしかなく、エビデンスが圧倒的に一方を示しているとき、そうではないと示唆することになる。

・ 結局のところ、客観性の概念は全般的にわれわれの使命の対極にあるものだ。客観報道の規範はわれわれを拘束するもの

で、ありのままに報道することを阻害している。現実的な結果として、誤った情報を伝えることになり、われわれの職務から倫理的価値を奪い、真実が闇に葬られることになる。

・多くのジャーナリストは民主主義の歴史上とても危険なこの時期に、自分たちは惨めにも職業上の責任を果たすことができなかつたと考えている。その証拠に、ドナルド・トランプは嘘つきで野蛮、移民排斥主義者であつて、人種差別や女性蔑視の発言を繰り返していたにもかかわらず、大統領に選出された。そして、いまだに共和党政治家や米国民の多数への影響力を保持している。彼らは理性、論理、エビデンスを受け入れず、とっぴな陰謀論に心を奪われている。

・もしわれわれが客観性の規範に束縛されていなければ、真実を伝えるという使命にもっと忠実であることができたであろう。そうすれば、米国の政治は違った状態になり、人々は嘘に惑わされることなく、真実と向き合うことができたはずだ。

### 客観性は報道の指針

しかし、バロン氏は「客観性は中立性で

はなく、見せ掛けのバランスや両論併記主義でもない。立証された事実が圧倒的に一方を示すときに、対立する意見を同等に扱うことではない」と強く主張する。客観ジャーナリズムとは、個人的、文化的な偏見がその正確性を損なうことがないように、透明性を維持して事実に向き合い、一貫性のある方法で情報を吟味することだと説く。

客観性が常に実現されるとは限らず、実際には不十分な場合が多い。しかし、実現するのが困難であるという事実は、客観性が必要であることを否定するものではなく、目標に向かつてなお一層努力しなければならぬことを示している。そのためには常に心を開き、結論から始めるのではなく、謙虚に結論を求めて取材に当たらなければならぬ。「報道」とはそういうことだとバロン氏は述べる。

また、記者が自身の人生経験を報道に反映させることに問題はないが、個人の経験には限りがある。外には広大な世界があり、個人的経験にとらわれてはいけない。好奇心や探求心を持ち続ければ、新たに学び知ることが多くあるという。

われわれはジャーナリストとして、また

市民としても、判事や陪審員に客観的な判断を求める。医師に対しても、臨床上のエビデンスに基づく客観的な診断と適切な治療を求める。ジャーナリスト自身にも同じことが求められるのではないかとバロン氏は問い掛けた。

### 謙虚に、そして公正に

確かに「完璧な客観性」は想像し難いが、司法制度を含め、われわれは完璧とは言えない社会制度の下で暮らしている。ジャーナリスト自身も不完全であることを謙虚に認めつつ、可能な限り客観性を保ち、公正に報道することを客観ジャーナリズムという。当然、報じた内容に誤りがあった場合には速やかに、そして明快に訂正する責務がある。

独立したオブザーバーとして、他の人々が行けないところに行き、情報を入手できないところでも入手し、そうする時間を持たない人々のために情報を吟味して報じる。読者や視聴者が世界で何が起きているかを理解し、賢明な判断を下すことを助けるため以外の特別な意図を持たずに、そのすべてを遂行することが、伝統的なジャーナリズムの中核にある使命だと考える。

●特派員リレー報告 (138)

ロシア侵攻、もう一つの「現場」  
ウクライナ国旗あふれるブリュッセル

共同通信社ブリュッセル支局長

田中寛



2022年2月24日、欧州連合（EU）

と北大西洋条約機構（NATO）が本部を置く「欧州の首都」ベルギー・ブリュッセルの雰囲気は大きく変わった。猛威を振るった新型コロナウイルスの大流行が落ち着き、長い冬を乗り越えた後の日常生活の再開を人々が心待ちにしていたころ、ロシアのウクライナ侵攻という大ニュースが飛び込んできた。欧州政治・経済の中核機能を担うこの美しい町はにわかに緊張に包まれる。

EU、NATOから繰り返されるロシア非難の声明。立て続けに発動される対口制裁。日米欧の首脳らが集まり、自由主義体制を守るべくウクライナへの結束を強調する。

町を歩くと、目に飛び込んでくるのは青と黄のウクライナ国旗がたなびく風景だ。

EUの建物前だけでなく、アパートのベランダなど町中のあらゆる所で国旗があふれ

返り、ある意味で侵攻のもう一つの「現場」の様相を呈した。

## 寛容な町

まずロンドンやパリなどと比べて日本人にとってやや印象が薄いブリュッセルという町自体について簡単に紹介したい。

ゴディバなどに代表されるチョコレートや日本でも人気のベルギービール、ワッフル、世界三大がっかり観光名所の一つとされる小便小僧という「アイコン」以外でブリュッセルを説明するとすれば、やはりEUとNATOの本部がある「欧州の首都」としての機能だろう。それゆえ欧州各国の出身者が多く滞在し、町中に英語やフランス語、イタリア語、スペイン語などさまざまな言語が飛び交っているのが大きな特徴だ。

公用語として主にフランス語が用いられているが、オランダ語も広範囲に通じる。

中心部から電車で10分ほど郊外に出ただけで、今度はオランダ語の世界が広がっている。以前、多数の国連・国際機関が本部を置く国際都市、スイス・ジュネーブに滞在していた時も、フランス語、ドイツ語、イタリア語と地域によってそれぞれ話す言葉が違うスイスという国に驚いたが、少なくともフランス語圏のジュネーブでドイツ語を話す人はほとんどいない。フランス語とオランダ語が事実上共存し、幅広く英語が通じるだけでなく、スペイン語やイタリア語などが街中に飛び交うその「多様性」に、赴任したばかりのころは驚きの連続だった。

ブリュッセルはフランス（ラテン系）とオランダ（ゲルマン系）の欧州の二つの大きな文化圏の「十字路」だ。地理的にもロンドン、パリ、アムステルダムなどの主要都市にも電車で気軽に行ける。EUがここに本部を置いた理由がよく分かる。

私見だが、もう一つの特徴は「寛容な精神」ではないだろうか。隣国オランダと並んでベルギーは、国として世界に先駆けて同性婚や安楽死を認めたことでも知られる。もちろん他の国と同様に人種差別などの問題も根強く存在するが、外国人や性的

少数者などマイノリティーの受け入れに比較的寛容だと言えるのかもしれない。こうした素地はEUの基本的な理念にも通じる。

### 核の恐怖

そんな自由と繁栄を謳歌してきたEUの町に激震を走らせたのが、まさにロシアのウクライナ侵攻だった。

侵攻後間もなく、ベルギーのデクロー首相が「第2次大戦以降、欧州の最も暗い時代」とツイートした。侵攻後の欧州を包んだ重い空気を象徴する不穏な言葉だった。

EUは侵攻にすぐさま反応。侵攻と同じ24日に緊急首脳会議を開き、輸出規制措置など対ロシア制裁の第1弾の実施で合意した。NATOも翌25日に緊急首脳会議をオンラインで開き、東欧の加盟国の防衛を強化するため「NATO即応部隊」の一部を派遣することを早々と決めた。

さらに侵攻から1カ月となった3月24日、ブリュッセルでNATO、EUが首脳会議を開き、主要7カ国（G7）も首脳会議を開催。欧州首脳だけでなくバイデン米大統領や日本の岸田文雄首相を含む「自由主義体制」のほとんどの国のトップがブリュッセルに集結しウクライナとの結束を強



EUの建物前でたなびくEUとウクライナの旗（2023年2月25日、筆者撮影）

は全ての首脳が一堂に会していると考えると、不思議な気分にもなった。未曾有の嚴重な警備体制が敷かれ、自宅アパートの上空には翌日未明までヘリコプターがごう音を立てて飛び交い、寝苦しい夜を過ごした。当時、他の記者らと「核戦争は起きないだろうか」との不安を吐露し合った。ロシアのプーチン大統領が核の使用をちらつかせながら欧米をけん制する発言をしていたためだが、仮に核戦争となったらNATOが本部を置くブリュッセルは標的になるのでは——などと根拠のない妄想を膨らませた。必ずしも当時のブリュッセルを覆っていた一般的な雰囲気だったかどうかは分からないが、人生で最も身近に「核の恐怖」を感じた時期として一生忘れないだろうと思った。

### 強まる結束

侵攻から1年近く経過した23年2月9日、ウクライナのゼレンスキー大統領がブリュッセルを訪問しEU首脳会議に出席した。英国やパリも訪問したゼレンスキー氏の欧州歴訪は侵攻後、米国に次いで2度目の外遊だった。

ゼレンスキー氏はEU欧州議会でも演説し、これまでのEUの協力に謝意を表明。「ロシアはEUの欧州的な生活様式を破壊しようとしているが、許さない」と強調。対口での一層の連帯を求めた。

実は、欧州議会の建物は自宅から目と鼻の先だ。この1年間、ウクライナ関連の記事を毎日のように書き続けてきた記者にとって、文字通り「生活圏」にゼレンスキー氏がやって来たことは大変感慨深かった。ウクライナだけでなく、同じくロシアの脅威にさらされているモルドバ、さらにアルバニアやセルビアなど西バルカン諸国も現在EU加盟を熱望している。侵攻後、北欧フィンランドとスウェーデンはNATOに加盟を申請。フィンランドは今年4月、正式にNATOに加盟した。侵攻が逆に自由主義陣営の結束を強めているのは皮肉だ。

## 高まる中国への関心

EUやNATOが対ロシアで結束を強めるにつれ、ロシアと同じく権威主義的な中国への関心も高まっている。ロシアと中国の接近を強く警戒、中国が覇権を狙うインド太平洋地域を重視する姿勢を強めている。

実はEUとNATOの中国に対する関心は侵攻前から高かった。NATOは侵攻前の21年6月の首脳会議でも、ロシアが依然として防衛上の最重要課題としつつ中国についても「国際秩序への挑戦」だとして、欧米の安全保障上の脅威だと明確に位置付けていた。

侵攻後はNATOの関心がロシアに集中、中国をめぐる議論は一時的にトーンダウンしたかに見えたが、ロシア寄りの姿勢を堅持する中国への警戒は再び高まっている。

スペイン・マドリードで昨年6月に開かれた首脳会議には、岸田首相が出席。韓国やオーストラリアなども招かれ、中口をはじめとする「権威主義陣営」に対する日米欧などの「自由民主主義陣営」の結束を印象付けた。首脳会議は今後の指針となる「戦略概念」を約12年ぶりに改定。ロシア

を「最大かつ直接の脅威」と明記しただけでなく、中国についても「体制上の挑戦」を突き付けているとし、懸念に初めて言及。「インド太平洋地域はNATOにとって重要だ」と強調した。

ただ、侵攻から1年以上を経た現在、欧州諸国の足並みに乱れも出ている。歴史的にロシアの脅威にさらされてきたバルト3国やポーランドと、ロシアから遠いフランスやイタリアとではロシアに対する姿勢が違うのも確かだ。ハンガリーのオルバン政



ウクライナの国旗の色にライトアップされたブリュッセルのアーケード（2022年6月14日、筆者撮影）

権のように、ロシア寄りの姿勢を隠さない国もある。

かつてはドイツのメルケル首相とフランスのマクロン大統領が強力な独仏枢軸を形成してきたが、メルケル氏からシヨルツ氏に首相が代わった今、独仏関係は「不協和音」も指摘されている。

マクロン氏は今年4月、台湾問題をめぐり欧州は米中いずれにも「追随」すべきでないと言明し、欧米で強い批判を招いた。

対ロシアに伴うエネルギー価格の上昇などEU市民の生活にもマイナスの影響が開始「支援疲れ」が指摘されて久しい。侵攻が常態化し、当初の熱気も減りつつあるようにも思える。ブリュッセルでは侵攻後、対ロシア制裁強化と対ウクライナ支援をそれぞれ議論し続けてきたが、既にやり尽くした感もあり、最近はペースが落ちついてきた印象もぬぐえない。

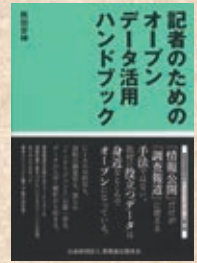
侵攻がいつ終わるのか不透明感が漂う中、ウクライナ支援の大きな負担をいつまでEU市民が耐えられるのか。EUにとって経済的に無視できない中国に対してどこまで強硬な姿勢を貫けるのか。日米欧の未来を占う大きな歴史的な動きをここブリュッセルでウォッチする日が続きそうだ。



熊田安伸 著

(新聞通信調査会 770円)

## 『記者のためのオープンデータ活用ハンドブック』



行政、公益法人、企業、業界団体などがネットに公開している情報を効率よく入手し、不明朗な税金の使途や企業活動、政治資金に関する調査報道に結び付けるツールを紹介した本。20世紀の取材現場にいた元記者が説明すると何とも味気ない表現になってしまうが、ページをめくれば、ネットで入手できる公開情報の範囲、深さ、そして著者の意図が半端でないことが分かる。

熊田安伸さんは1967年生まれ。NHKで国税庁、外務省、国会を担当し、「公金」をテーマに調査報道を行ったほか、ネットワーク報道部の設立にかかわり、週刊Webメディア「政治マガジン」など新たな手法のサイトを運営。NHKスペシャル「追跡 復興予算19兆円」でギャラクシー大賞、「調査報告 日本道路公団」で芸術祭優秀賞を受賞。現在はSlowNewsシニアコンテンツプロデューサーなどを務めている。

本書は調査報道の経験の中で開発した公開情報入手のノウハウを列挙。分野別に「国や自治体の事業」「公益的な法人」「民間企業」「不動産」「個人の情報」(乗

り物や事故)「政治とカネ」などと続く。利用できるサイトの紹介だけでなく、ページにQRコードを印刷し、スマートフォンをかざせば直接、情報のありかたにどり着ける仕組みになっている。

全編、手取り足取りという感じだ。

「公益法人 Information」を使う」では「サイトマップの一番下に、『事業報告等の閲覧請求』という項目があるのでそこから法人の情報を得ることができます」「登記簿図書館を使う」では「登記情報提供サービスがPDFファイルなのに、対し、こちらはCSVファイルでも入手できるので、分析に使いやすい」という具合。われわれの時代でいえば、取材先の名前、地図付きの住所、電話番号を競争相手の記者にまで提供して、「さあどうぞん取材して」と言っているような感じだ。

熊田さんも「古い体質が残るメディアの世界では、テクニクを共有することに対する異論もあります」と言う。あえて公開するのは「現代の技術は日進月歩の勢いで進化していて、共有しなければフィードバックをもらってより優れたテ

クニクを発見したり開発したりすることができず、素晴らしいと思っていた技法があつというまに陳腐化してしまう」のが理由。目的は記者の能力の底上げ、報道業界のレベルアップだ。

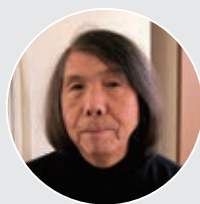
それで「記者のための」としているわけだが、「これでは記者がパソコンの前に張り付いて取材に出なくなる」と心配する声も出るだろう。「情報源のつくり方」という「コラム」で「オープンデータを入手したとしても、最後はやはり当事者に当たらなければなりません」とくぎを刺し、関係者に取材するノウハウを詳しく紹介しているのも、こうした懸念を理解しているからに違いない。

読み進むうちに、大きな構想が見えてくる。目指すは公開情報の入手テクニク共有にとどまらず、さまざまな分野の人が参加して情報の共有、分析、検証を行う新しい形のジャーナリズムの構築のように思える。記者だけでなく各分野の専門家が参加して公開情報を多角的に収集、検証することによって透明性を高め、民主的な社会のインフラにしたい。最後にある「あなたもOSINT (Open Source Intelligence) の担い手の一人になつてみませんか」という呼び掛けは、こうした試みへの賛同を求める言葉でもあると読んだ。

(安達 功 元時事通信社編集局長)

**プレス  
ウォッチング**

## G7サミット「儀礼は 要らぬ」 憲法報道に熱気感じられず



ジャーナリスト  
**小池 新**

新型コロナウイルスの感染法上の位置付けが5月8日に「5類」に移行。街にも観光地にも人があふれ始めた。しかし「第9波」の到来もあり得る。7日付毎日社説は、コロナ禍の3年間で「浮き彫りになったのは保健・医療体制の脆弱さだ」と断言。次の世界的感染に対応するには3年間の検証が不可欠とした。産経も14日社説で、岸田文雄首相は検証を実施して報告書にまとめるべきだと主張した。政府は司令塔となる「内閣感染症危機管理統括庁」を発足させるといふ。これまでは、衛生意識が高く「お上」の意向に従順な国民性で死

亡率は低く抑えられてきた。しかし、いまのこの国が、失敗の教訓を生かして次はうまく対応すると考える人はどれだけいるだろうか。その問題はコロナに限らない。

4月30日付毎日朝刊コラム「時代の風」で藻谷浩介・日本総合研究所首席研究員は書いた。「旧統一教会の影響力を、政治から排除する意思はあるのか。規制監督当局が誰も福島原発事故の責任を取らなかったのに、さらに原発を延命するなど悪い冗談ではないのか。ミサイルがどこに飛んだかも分からないまま『アラート』で国民を脅すこの国で、額ありきで防衛費を増やしても、無駄遣いに終わるだけではないのか……」。これら「国民の疑問に対し、国政の場で丁寧な議論がなされる気配はない」。

### 核廃絶と核抑止の両立は「手品」

主要7カ国首脳会議（G7サミット）が5月19～21日、岸田首相の地元広島市で開かれた。各国首脳は平和記念資料館を訪問。被爆者と面会し、原爆死没者慰霊碑に献花した。ウクライナのゼレンスキー大統領も急きよ参加し、報道は「お祭り騒ぎ」に。地元紙、中国新聞は7日付で核兵器廃絶に関する提言を発表。19日社説も「人類

史上、初めて核兵器の惨禍を経験した都市で核の問題を含む世界の明日を論じ合う」「歴史的意義は際立つ」と高揚した。閉会時、在京紙の多くも意義を認めた。

だが私には、G7を被爆地で開き、首脳が慰霊・追悼施設を訪れることにセレモニー以上の意味があったとは思えない。5月13日付毎日朝刊で広島街並み再現を手掛けた映像作家は「首脳よ 儀礼はいらぬ」（見出し）と述べた。ロシアのウクライナ侵攻などで核の脅威が強まる中、日本は日米同盟下で核抑止政策を取り、被爆国でも核兵器禁止条約にオブザーバー参加もせず、首相が自任する「核保有国と非核保有国の橋渡し」は実効が見えない。19日に発表された「核軍縮に関するG7広島ビジョン」は「核兵器は、それが存在する限りにおいて、防衛目的のために役割を果たし……」（外務省仮訳）と核抑止を明記した。20日の社説で読売は「安全保障環境を考慮しながら、段階的に核軍縮を進めるのが現実的なアプローチ」と指摘。産経は「国民を守る核抑止も論じよ」と主張した。それらも一つの考えだが、2紙が同日社会面で核廃絶を望む被爆者について「核の苦しみ伝わった」（読売）、「広島への思い 世界へ届



け」(産経)と書くのはどうしてか。

22日付毎日朝刊で政治部長は首相に「広島開催を一時のショーにしてしまわない努力」を求めたが、核廃絶と核抑止の両立は「手品」。20日付毎日朝刊コラム「土記」で伊藤智永・専門編集委員は書いた。「半永久的に実現しない理想と同義のヒロシマブランドは、核抑止体制の免罪符に使われている」。今回の報道は被爆地開催をあおつて被爆者を利用した、とは言い過ぎか。

### 「トイレのトラブル」が問題？

G7絡みで注目された懸案の一つが「LGBT理解増進法案」。2年前の超党派合意案に「岩盤支持層」を意識した自民党保守派が反発。「差別は許されない」を「不当な差別はあってはならない」とするなどした「骨抜き案」がG7開幕直前、国会に提出された。朝日は13日付朝刊「時時刻刻」で、「超党派案を変えるべきではない」としていた同党の閣僚経験者の「G7議長国として、法案の国会提出が最優先。多少の言葉尻はどうでもいい」という発言を記述。17日の社説で「理念の後退は明らか」とした。毎日も同じ日の社説で「(自民の修正案は)根深く残る偏見が改めて露呈し

た」と指摘。対して読売は13日社説で「多様性を認めるためだとして、安易に法整備を図ることは慎むべきだ」と批判した。さらに産経は12日社説で「女性守れぬ危うい代物だ」と法案自体を否定。「申告による『性自認』は極めて危うい結果をもたらす恐れがある」とした。興味深いのは、読売も産経も女性を「自認」した人が女性トイレなどに入ることでのトラブルや訴訟を懸念している点。実例もあるようだが、それは法案とは別の次元の問題ではないか。

### 改憲派は議員任期延長に主眼

5月3日は施行76年の憲法記念日。在京紙の1面トップは、朝日が連載企画「憲法を考える」の(上)。防衛問題で「国家権力を縛るための憲法が議論もなく、有名無実化されようとしている」動きを報じた。毎日「改憲 首相見えぬ本音」、読売は自社世論調査の結果で、産経は岸田首相インタビュー、東京は憲法学の権威、芦部信喜・東大名誉教授の論考だった。ほかに産経は「国難の改憲」を連載。読売も政治面「政治の現場」で憲法を扱ったが、全体的に熱気は感じられない。社説は朝日が「民主主義の形骸化許されぬ」、毎日が「平和

希求のあり方探る時」、東京は「偶然」と『必然』の赤い糸」で、護憲や憲法尊重が基調。対して日経は「緊急時への備え含む憲法論議の加速を」、読売は「時代の変化踏まえ議論を急げ」と、国会議員任期延長に改憲の主眼を置いた。産経は「9条」『緊急事態』が最優先だ」として「国会は改正原案策定を急げ」と踏み込んだ。

### 通信社依存でいいのか

地方紙は相変わらず護憲の色彩が濃いが、企画や特集を構えた新聞はわずか。北海道が全道世論調査を実施し、社会面で「SNS時代の憲法」を1日から連載したほか、河北新報が憲法学者、樋口陽一氏のインタビュー、西日本が「揺れる平和主義『住宅街に兵器が来る日』」を掲載した程度。社説もほぼ例年通りで、1面に「憲法」が見当たらない新聞もあった。「改憲」『護憲』論点多様に「見出しが目立ったのは、共同配信本記のトーンそのまま。「改憲うかがう『岸田流』」が見出しの共同配信「表層深層」の掲載も多かった。以前は地域の問題を憲法と結び付けた記事もあったが……。私も元通信社記者だが、憲法まで通信社依存でいいのか。

## メディア談話室

## 保秘と報道のせめぎ合い



元共同通信社論説委員長  
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

3月21日、ワールド・ベースボール・クラシック(WBC)メキシコ戦をテレビ観戦していたら、突如、岸田文雄首相のキープ訪問の速報テロップが流れて驚いた。政権側の報道機関に対する秘密保持は半ば成功、半ば失敗したようだ。

## 首脳訪問報道はほとんどキープ入り後

主要7カ国(G7)首脳で最初に戦禍の中にあるウクライナを訪問して世界を驚かせたのは英国のジョンソン首相(当時)。開戦からわずか2カ月後の昨年4月だった。カナダのトルドー首相は翌5月に訪

問。6月下旬のドイツでのG7エルマウ・サミットを前にして、ドイツのシヨルト首相、フランスのマクロン大統領とイタリアのドラギ首相(当時)がそろってキープ入りした。いずれも事前報道はなかった。

昨年11月、英国のスナク首相の訪問時だけは報道が先行した。バイデン米大統領が今年2月20日にキープを電撃訪問した時は、キープでのゼレンスキー大統領との首脳会談まで秘密が守られた。記者2人の同行を認めていたが、事前の報道は差し止められ、報道機関側もそれを順守した点で異例だ。イタリアのメローニ首相が翌21日に訪問したため、現職のG7首脳でキープを訪れていないのは岸田首相だけになっていったため、キープ訪問はG7広島サミットを成功させるためにもぜひとも実現させたかったに違いない。

## 同行記者も警戒怠らなかったが…

首相官邸詰めの記者にとって、いつ岸田首相がウクライナを訪問するかは、この1年、常に最優先の取材ターゲットだったに違いない。昨年6月の欧州3首脳キープ訪問に合わせた訪問計画は国会日程に縛られて断念。12月には、国会日程に縛られない

「年末キープ訪問」を計画したが、一部で事前報道された。折しもロシアによるドローン攻撃が激化したこともあり、官邸側は計画をつぶしたい役人側が情報を流したのではないかとまで疑ったようだ。

今年3月20日からのインド訪問に合わせたキープ訪問計画は1カ月前の2月下旬にはできあがっていた。それでも難色を示す外務省に対して、岸田首相は「安全と保秘を徹底した上でキープに行けるように調整してくれ。それができなけりゃ、外務省なんていらねえ」と声を荒げた」と報じられている(3月24日付朝日、26日付熊日)。

今回のインド訪問に際して、報道陣が最大限の警戒心を発揮したことは、3月22日付NHK特集記事や23日付毎日新聞などの事後検証に詳しい。それによると、同行記者は首相のウクライナ訪問の可能性を考えると、宿舎前に張り番をし、夕食会後に岸田首相が宿舎に戻ったとの確認まではした。

この夜、ニューデリーは激しい雷雨だった。岸田首相一行は20日午後8時(日本時間同日午後11時半)ごろ、宿舎のタージパレスホテルの裏口から、いわゆる「カゴ抜け」をしてバスに乗り込んだが、「バスの車窓から、傘を片手に辺りを見回す3人ほ

どの記者らしき姿が見えた」（3月24日付朝日）というから、同行記者の監視の目も厳しかったのがうかがえる。一行がチャーターしたボンバルディア・グローバル7500型機でニューデリー近郊のパラム空軍基地から離陸したのは20日午後8時56分（日本時間21日午前0時26分）、ポーランドのジェシユフ空港着は20日午後11時41分（日本時間21日午前7時41分）で飛行時間は7時間余。チャーター機の離発着時刻は民間機のフライト記録を公開しているウェブサイトで正確に分かる。

岸田首相が陸路でポーランドのプシエミシル駅に到着したのは21日午前1時25分（日本時間同日午前9時25分）。キーウ行きの列車に乗り込むまでわずか5分間。キーウ到着は21日午後0時15分（日本時間同日午後7時15分）で、10時間弱の乗車だった。列車に乗り込む様子はNHKと日本テレビだけが映像に捉えた。キーウ到着は共同通信のシルバースプーン賞を受けた山崎唯ジャカルタ支局長を含め多くの日本の報道機関が撮影に成功している。

### NHK記者の「取材実感」が当たる

いち早く報じたNHKはいつごろから感

づいたのか。22日付NHK特集記事によると、NHK記者は3月上旬、政府関係者から「なんか、官邸内の動きが怪しいんだよね」と聞く。その後「政府関係者に取材を重ねると、インドから、経由地のポーランドに入る方法を検討している」ことを察知し、岸田首相のインド訪問出発直前には「このタイミングが有力かもしれないという取材実感が強まった」という。プシエミシル駅での撮影成功は「取材実感」が的中したとも言える。

NHKは事前にビジネスジェットのチャーターを知り、当日もインドの空軍基地から不審なビジネスジェットが飛び立った事実もすぐに把握した。この頃、同行記者団の中で岸田首相がいけないのではないかとの情報が駆け巡り、政府担当者を問い詰めること、「確認中だ。今この瞬間で申し上げることはない」との返答があり、記者団の疑心暗鬼は強まったようだ。岸田首相がプシエミシル駅に姿を現すまで、まだ10時間近くあったのに、具体的な先回りの行動をとったのはNHKと日テレの2社だけだった。

NHKの渡辺信特派員はプシエミシル駅に行き、ウクライナ行きの国際列車が発着

するプラットフォームのある「駅裏」を下見すると、日本外務省関係者数人が姿を現したため、確信を深めたという。それから岸田首相の乗車を確認してNHKが「ウクライナ訪問」を速報したのが21日午前11時半。一行が列車に乗り込んでから約2時間後のことで、NHKの報道を事前に知ったかは分からないが、岸田首相は保秘のため自らの携帯電話は使わず現地調達した携帯電話で、列車内から自民党の麻生太郎副総裁らに連絡した。外務省が公表したのは、NHK速報の45分後の同日午後0時15分だった。一行がウクライナ国境を越えたというもつともらしい理由を付したが、いかに中途半端な時点での公表で、政府側がいかに慌てたかがよく分かる。

官邸側は終始、懸命に「保秘」を心掛けた。結果的にウクライナ入りまで報道されなかった点では成功したが、プシエミシル駅に乗り込む姿が撮られ、公式発表前に独自報道されたという点では報道側に出し抜かれたとも言える。保秘と報道のせめぎ合いは引き分けと言ってよいかもしれない。

脱稿後に、NHK記者2人が電撃訪問取材の舞台裏を明かした『日本記者クラブ会報』5月号が届いた。

## 海・外・情・報

欧州

BBCドキュメンタリーが波紋  
ジャニーズ元社長の性加害がテーマ

在英ジャーナリスト

小林 恭子

3月上旬、英BBCが放送したドキュメンタリーの波紋が広がっている。1時間弱の番組「Predator: The Secret Scandal of J-POP」(J-POPの捕食者 秘められたスキヤンダル)は、日本ではBBCワールドニュース・チャンネルを扱う複数のプラットフォームで3月下旬に配信され、4月にはオンデマンドで視聴可能となった。「J-POPの捕食者」とは日本で有数のタレント事務所「ジャニーズ事務所」の元社長ジャニー喜多川氏(2019年死去)を指す。

ジャニーズ事務所は、設立前にデビュー

したフォーリーブズ(1968年)、郷ひろみ(1972年)、75年の設立後は田原俊彦、近藤真彦、シブがき隊、SMAP、Kinki Kids、嵐など、数々のスターを生み出してきた。一方、その影響力の強大さゆえに、喜多川氏の性的スキヤンダルはメディア界では一種のタブーとなってきた。そのタブーにメスを入れたのが、BBCの番組だった。

監督は日英で育ったメグミ・インマン氏。BBC以外にもNHK、英スカイ、米ナショナル・ジオグラフィックなどでドキュメンタリーを制作した。ナレーターはジャーナリストのモビーン・アザー氏。英国に住むイスラム教徒の生活を追った「ムスリムズ・ライク・アス」(17年、BBC)で英アカデミー賞テレビ部門のリアリティITV賞を受賞した。

番組の概要と英国でのオンラインイベントの様相を紹介したい。

## ドキュメンタリーの内容

番組はまず、ジャニーズ事務所が生み出すスターが日本ではあらゆるところで顔を出す一方で、故ジャニー喜多川氏についての情報が極端に少ないことを指摘する。ア

ザー氏はプロマイド写真などを販売する小売店を尋ねる。事務所の了解を得なければ所属スターの映像を使うことが許されない。非合法での販売である。店の経営者はカメラの前に姿を見せなかった。

「ジャニー喜多川のことをどう思いますか」。アザー氏が東京の街中で聞く。「神様のような人です」とある男性が答える。日本のアイドル文化をつくり上げた立役者として、今でも日本では彼の芸能界での功績が高く評価されていた。性的搾取の疑惑があっても、高評価は変わらないのである。アザー氏はこのことに衝撃を受ける。

当時の様子を語る人物として、「ハヤシ」(仮名)と呼ばれる男性がメガネとマスクで顔を覆って、インタビューに応じた。初めて公に自分の体験を語るといふ。15歳でジャニーズ事務所に履歴書を送ったハヤシ氏は、喜多川氏の「合宿所」に呼ばれた。

この時、「まずお風呂に入って」と喜多川氏に言われ、風呂場に入ると、喜多川氏が洋服を脱がせてくれた。下着まで喜多川氏の手で取り去られ、ハヤシ氏は不快感を抱いた。喜多川氏はハヤシ氏の身体を「まるで人形でも洗うように」洗った。下半身も含めて、である。お風呂から出て、事務

所の他の少年たちが集まっている場所に戻ると、少年たちはすでに事が済んだことを察したという。自分の顔つきが変わっていたからだ。当時を思い出したハヤシ氏は涙を目にした。ハヤシ氏もほかの少年たちも性的接触を我慢せざるを得なかった。「スターになりたかったから」だ。

1999年、週刊文春が性被害を記事化した。ほかのメディアはほとんど取り上げなかったという。ジャーニーズ事務所の恩恵を受ければ視聴者も読者も広告費も稼げるため、ほかの媒体は喜多川氏の問題行為について報道できなかったという。

事務所は文春を名誉棄損で訴えた。2003年7月、東京高等裁判所は文春のセクハラ行為に関する記事はその重要な部分において真実と認定した。事務所側は上告したが、最高裁は04年2月に上告を棄却した。アザー氏は当時、記事を書いた記者に会うために文春編集部を訪ねる。「12歳ぐらいの少年たちが全く同じ体験を話した。これは真実だと思った」と一人が言う。もう一人は当時ですでに30代、40代になっている男性たちの体験を聞いたという。それをアザー氏に語るうちに、記者は涙を流した。少年たちが置かれた「当時の情景があ

りありと頭に浮かんでしまった」からだ。

### 「本当に素晴らしい人」?

アザー氏はほかの被害者にも会った。10代で事務所に入り、10年間に籍したりユウ氏は喜多川氏に性的マッサージを受けたが、喜多川氏を「今でも大好き」という。「本当に素晴らしい人」。性的マッサージは「僕にとつて、そこまで大きな問題じゃない」。

19年まで事務所にいたレン氏はもし喜多川氏に性的なアプローチを受けていたらどうするかと聞かれ、「有名になるのが一番の夢」なので「受けると思う」と答えた。アザー氏は「信じられない」という表情をする。筆者自身、ここがもつとも気がめいった場面である。

アザー氏はジャーニーズ事務所を訪れ、経営陣に取材を申し込むが、受付で返される。しかし、事態は動いていた。番組放送後の4月12日、元ジャーニーズJr.の一人で現在はミュージシャンのカウアン・オカモト氏が日本外国特派員協会で記者会見し、喜多川氏から性被害を受けていたと証言したのである。これを受けてジャーニーズ事務所が社員や所属タレントへの聞き取り調査を行っていることが分かった。

5月10日、日英の相互理解を促進する英国の非営利組織「大和日英基金」がアザー氏と監督を呼んでオンラインイベントを開いた。番組視聴後、一問一答の時間が設けられた。この問題をほとんど報道してこなかった日本のメディアの責任を問う声もあったが、なぜ今まで大きく問題視されなかったのかについて、社会一般の認識にも疑問が寄せられた。

「日本では性犯罪の被害者は女性という見方が強い。男性が被害者となる場合は想定外だ」と自分自身も性被害の犠牲者という男性が指摘した。少女たちが被害者だったら、「もつと大きく扱われたかもしれない」(インマン監督)。

日本では「喜多川さんはもう亡くなっていくのだから、そつとしておいてほしい」という声がある。しかし、加害者が死去しても、被害者の痛みや苦しみが消えるわけではない。芸能界ばかりではなく、スポーツ界あるいは教育の場、家庭でも同様の性的加害が発生しているかもしれない。

同様の被害の発生を防ぐためにも、独立調査委員会の設置が必要ではないか。事務所を経て大スターとなった現役の著名人たちが率先して動くべきではないだろうか。

## 海・外・情・報

米国

デジタルメディアが曲がり角  
SNSなどとの競争激化でニューヨーク在住  
ジャーナリスト

津山 恵子

米デジタルメディア大手ヴァイス・メディアは5月16日、連邦破産法第11条（チャプター・イレブン、日本の民事再生法に相当）の適用を裁判所に申請し、事実上、経営破綻した。負債総額は米メディアの推定で約10億ドルとされる。デジタルメディア大手バズフィードも、報道部門を閉鎖すると発表したばかり。かつては一世を風靡したデジタルメディアだが、ソーシャルメディア（SNS）などとの競争が激化し、大きな曲がり角にきている。

ヴァイスは、サブカルチャー雑誌をルーツとしてカナダで1994年に設立され、

その後ニューヨークに拠点を移した。ウェブサイト「VICE」は、若い人を中心に人気となり、ビデオや調査報道で定評を得た。日本を含め世界に支部を拡張し、過激派組織IS（イスラム国）が台頭したシリアやイラクなど危険な国・地域での潜入報道を手掛けた。硬派のニュースとサブカルチャーのニュースに強く、ほかのデジタルメディアとの差別化を図っていた。

破産法の適用申請とともに、ソフトバンクグループ傘下の米投資運用会社フォートレス・インベストメント・グループなど投資団が、ヴァイスを2億2500万ドルで買収することで合意した。投資団は約2000万ドルのつなぎ融資を実施し、事業は継続する。今後は連邦破産法の手続きを進めながら、資産売却などの再建は、2、3カ月で終了する予定としている。

若い人に人気だったため、過去には米メディア・娯楽大手ウォルト・ディズニーなどが投資し、2017年のヴァイスの企業価値は57億ドルとされていた。

経営不振に陥ったのは、広告収入の減少やデジタルメディア業界の競争の激化で、黒字化に苦戦していたのが背景だった。米経済は、政府の経済指標などから堅調さを

見せているが、広告収入の減少はシリコンバレーのハイテク企業にも打撃を与え、人員削減の嵐が吹き荒れている。

## バズフィードも合理化

バズフィードも同様の理由で、独自の報道部門をあきらめることになった。同社は4月21日、バズフィード・ニューズは閉鎖し、ニュース事業は買収した「ハフポスト」に一本化する。昨年10―12月期決算で、最終損益が約1億ドルに上り、経営の見直しを迫られていた。今後、全社員の約15%を削減するとしており、米メディアによると約180人がリストラされるといふ。

2021年に上場したバズフィードだが、最高値で3・87ドルだった株価は現在1ドルを切って63セント（3月22日現在）となっている。1ドル以下が30日以上続いた場合、上場廃止の通知を受けることになる。

広告収入によって無料でニュースを提供する「デジタルネイティブ」といわれる企業は、2000年代に設立されて人気を誇った。代表格は「ハフィントン・ポスト（後にハフポスト）」で、「バズフィード」や「VICE」「ビジネス・インサイダー」などが続いた。ハフポストは、新聞雑誌業

界で最高の榮譽とされるピューリッツアー賞をデジタルメディアとして初めて受賞。バズフィードもそれに続いた。

デジタルメディア「ザ・バージ」は、バズフィード・ニューズが閉鎖されるのに伴い、バズフィード・ニューズ元編集長で現在ニユースサイト「セマフォア」の共同創業者であるベン・スミス氏にインタビューした。スミス氏は、2000—10年までは、10年代に起きるソーシャルメディアの爆発期に先立つデジタルメディアが注目を浴びた時代と位置付けている。

スミス氏は、バズフィードの創業者ジョナ・ペレット氏ら、かつてのメディア・イノベーターらについて次のように分析している。

「デジタルメディアが文化に対して何をするのか、何ができるのか、何をすべきなのかについて、実に明確な見解を持っていた。彼らは文化や社会、政治にとっても関心があり、時にはビジネスの運営についてと同様、あるいはそれ以上に気にしていた」それが、ソーシャルメディアが台頭する前に、デジタルメディアを急成長させる原動力になったとの見方だ。

一方で、16年米大統領選挙でソーシャル

メディアをうまく利用したドナルド・トランプ共和候補（当時）が当選した。保守派の中の極右はソーシャルメディアを利用する形で現在も勢力を増している。21年1月6日には、その恩恵を受けたトランプ支持者が、首都ワシントンの連邦議会議事堂を襲撃する事件が起きた。ソーシャルメディアが、民主主義を危うくするテロリズムにつながった事件だ。

「デジタルメディア時代の頂点は、オバマ大統領の選挙ではなかった。トランプの選挙だろう」とスミス氏。インターネットは、若くて良心的な人々のものだという前提が、トランプ氏の当選で崩れたと指摘した。

ソーシャルメディアについては、「人々は、やがて嫌気がさして去っていく。（ツイッターを買収した）米電気自動車大手テスラの最高経営責任者（CEO）イーロン・マスク氏はその終焉を加速させていると思う」と述べた。

### 塗り替わる業界地図

一方、デジタルメディアでも成功例はある。米紙ニューヨーク・タイムズが5月10日発表した今年1—3月期決算によると、

デジタル購読者数は970万人超に達した。宅配部数は明らかにしなかったが、デジタル購読者数だけで1千万人に迫る勢いだ。

同期の売上高は、前年同期比4・3%増の5・6億ドルだった。広告収入が8・6%減少だったが、購読料収入は6・9%伸びて増収を確保している。5月22日現在の株価は、36・62ドルとなっている。

同社は、クロスワードや料理レシピの有料アプリがあり、ニユース購読と合わせた「バンドル（抱き合わせ）」に力を入れ始めた。このため、複数のデジタルサービスを合わせた契約をしている購読者数は、前期末より52万人増えて302万人となった。

ソーシャルメディアが、健全なデジタルメディアを駆逐していき、限られた広告収入のパイをも侵食していったのは、間違いない。その結果、バズフィードがニユース部門を閉鎖し、ヴァイス・メディアが経営破綻した。一方で、広告モデルに頼らない購読料モデルを追求するニューヨーク・タイムズがデジタルメディアの中で「勝ち組」となっている。デジタルメディアの業界地図が今まさに、大きく塗り替わっている。

## ドイツ定点観測

### ドイツで進む教会離れ 背景にスキャンダル

ドイツ在住作家 川口マーン恵美



ドイツはマルチイン・ルターの国なので新教の信者が多いかというところではなくて、カトリックとほぼ半々。2021年、両方合わせたキリスト教信者の数は4137万人だった。

現ドイツの統計上におけるキリスト教徒の定義とは、信仰の有無ではなく、住民票にある宗教欄。そこにカトリック、あるいは新教と記載すれば、いわゆる「檀家」となり、自動的に教会税が課税される。税の徴収は各州の税務局に委託されているため、何人も逃れることはできない。税率は所得税の9%とバカにならない金額だ（バ

ーデン・ヴュルテンベルク州だけは8%）。教会税を徴収している国はいくつかあるが、これほどの重税は恐らくドイツだけで、当然、教会は破格に裕福だ。ただ現在、「裕福であった」と書き換えなければならぬかもしれない事態が進行している。信者の教会離れである。

#### 脱教会の進むドイツ

1991年、ドイツのキリスト教徒は5745万人で、人口の7割以上を占めていた。しかし、その頃から信者の数はコンスタントに減り始める。一番の原因は信者の他界で、少子化のご時世、これはある意味、仕方がない。ただ、最近はそのとは別で、信者が自分の意思で教会を離れる。しかも、その「脱教会」の勢いが尋常ではない。

ちなみに2021年の脱教会は、両教会合わせて64万人。続く22年、新教では38万人が脱教会し、死亡による減少と合わせると、1年で57・5万人もの信者が減った（カトリックの数字は未発表だが、こちらも記録更新は確実）。総人口に対する信者の割合は、すでに5割を切っている。

しかも、教会側にとっての最大の問題は、教会離れの理由が教会税の節約などで

はなく、人々が教会というシステムに愛想を尽かしてしまったこと。千年以上の間、道徳の監視役として、隣人愛の基盤として、また地域社会のまとめ役として機能してきた教会が、今、瓦解に瀕している。

#### 教会に不信の念を抱く国民

つい最近までの教会は非常に強気で、新婦か新郎のどちらかが非キリスト教徒の場合、挙式を拒否したりした。新教はもうそれはないが、カトリックは今でも無信心者との結婚は認めるが、新教徒との結婚を祝福することは拒否。そのため、片方が新教に改宗したケースさえ私は知っている。

教会での結婚は法的には意味がなく、日本の三々九度や玉串奉奠と同じく心の問題だ。ただ、多くのドイツ人にとってはそれが非常に重要で、牧師や神父に祝福を与えてもらわなければ本当に結婚した気にならないという人も多い（子供の洗礼も然り）。それこそが伝統というもので、まさにそのため、人々はこれまで教会からの脱会など思いもよらなかったのだ。

ところが今、事情は一変。教会はどうかして信者を繋ぎ止めようと必死だが、具体的な改革は進まない。一方、国民の心は



すでに冷め、結婚に教会の祝福などなくても構わないと思いはじめている。

そもそも不信の念の発端はというと、90年代にアイルランドで、カトリック教会が運営する学校や孤児院で長年行われていた暴行や性的虐待が告発されたこと。すでに成人していた被害者の数は数千人。94年には事件を矮小化しようとした首相の首が飛んだ。以後、欧米でも被害者が声を上げ始め、その波が当然ドイツにも及んだ。

ただ、ドイツのカトリック教会の反応は極めて鈍く、幹部は教会の権威を保つことに注力し、犠牲者はほったらかしで互いをかばい合った。要するに、説明を求める社会の要請にまったく対応できなかったわけで、失望した信者の脱会が始まった。カトリック教会は今もこの泥沼に嵌ったまま、抜け出すことができないでいる。

そうする間にスキヤンダルは新教にも飛び火。こちらと同じく幼児虐待や隠蔽体質が明るみに出て、その結果、こんな組織にお金を納めるのはやめたと言わんばかりに、やはり脱教会の火ぶたが切られた。

### 難民収容所に変った老人ホーム

国民が教会に愛想を尽かした理由は他に

もある。カトリック教会は独身制や男性優位の伝統と現代社会の間で折り合いがつけられず呻吟しんげんしているし、一方の新教は極度に政治化し、信仰よりも温暖化防止と難民支援ばかり唱えている。難民の不法入国を

幫助する犯罪組織と結んで、難民を海上で救助し、イタリアなどに連れてくるNGOや、美術館の絵画損傷や道路封鎖など、犯罪紛いの暴挙でCO<sub>2</sub>削減を訴える過激左翼団体を積極支援しているのが新教の教会だ。彼らは惑星の救済と難民支援に夢中で、足元の弱者救済などすつ飛んでいる。

大昔、誰も近寄らなかつたハンセン病患者の世話をしたキリスト教会は、一昨年のコロナ下であつさり門戸を閉じた。教会のコミュニティを寄る辺にしていた人たちは見捨てられ、文字通り孤独に陥った。ずっと教会税を払ってきて、一人ぼっちでいる人、それどころか死の床についている老人に、オンラインのミサが役立つなどと、教会側は本当に思っていたのだろうか？

最近では、さらに驚愕する事件も起きている。ベルリンの新教の教会が、老人ホームの経営者に貸していた不動産の契約を、契約期間がまだ9年も残っていたにもかかわらず、昨年、突然、自己使用を理由に解

約した。当然、そこが安住の地だと信じて暮らしていた百十名の老人が放り出されたが、教会はそのあとそこに、「何重にも心の傷を受けている難民」を収容すると言っている。難民を引き受けると、光熱費も必要経費も自治体もちの上、人数分の補助金が出るため、教会は老人ホームの経営者に貸しているよりずっともうかる。

聖職者が神様のことだけに関わっているわけではないのは、神聖ローマ帝国以来の常識だが、今の教会も財テクに励み、聖職者はしつかりと夏の休暇を取り、教会税で賄われた潤沢な収入と年金を手にする。そして今、その潤沢な収入が危うくなってきたことに焦っているらしい。

本来、人々が教会に期待しているのは、時事問題に対する意見でも、ラジカルな政治活動でもない。地域社会の連帯に対する支えであり、さらには、生きるという本質に関わる心の悩みに耳を傾けてくれることではないか。慰めも希望も齋もたらさない教会を誰も必要としていない。

このままではヨーロッパ文明の基盤となつた教会は、早晩、瓦解する。その後の世界がどうなるのか、悲しいかな、私には想像がつかない。

## 関東大震災100年①

### 今に残る電通のオリジナルネガ

沼田 清

(共同通信社社友)



1923（大正12）年9月1日に発生し、直後に広がった火災で、約10万5千人の犠牲者を出した関東大震災から、間もなく100年を迎える。当時の写真報道を4回にわたって振り返ってみたい。1回目

は、共同通信（共同）に266枚のキャビネの原ネガフィルムが残る日本電報通信社（電通）の写真を紹介し、併せて電通と競った帝国通信（帝通）の活動についても触れたい。

#### 共同が所蔵する関東大震災写真

現存する関東大震災の報道写真の大半は、朝日新聞、毎日新聞、共同通信の3社が所有している。読売新聞（戦時中に報知と統合）と東京新聞（旧都新聞）の写真は、空襲で焼失した。

共同は約千枚近くを所蔵しており、そのうちの377枚が画像付きで写真データベースに登録されている。大部分は電通の撮

影で、当時配信したものが朝日や毎日のデータベースにも数多く残っている。残りの約600枚は出版物の複写や由来が不明なもので、画質も悪く、画像登録に至っていない。

#### 神奈川県立図書館に電通アルバム

共同に残る一連の原ネガ群には、由来を示す記述は一行もない。それが電通の撮影と判断した根拠はなんだろうか？当時発行された新聞をはじめ、雑誌、写真帳、絵葉書には、同じ絵柄の写真が多数存在し、それらは電通の配信物と考えられてきた。

2010年6月、神奈川県立図書館に、電通の関東大震災写真108枚を1冊にまとめたアルバムが収蔵されていることが判明した。2004年に電通から神奈川県立川崎図書館に寄贈されたという。このアルバムと共同のネガの内容が合致したことが決定的な裏付けとなった。今は横浜の本館

に『関東大震災被災関係写真帳』として納まっていて、館内のみで閲覧できる。

#### 電通の取り組み

電通は1919年10月、大阪支局に写真課を設置した。22年春、東京・上野で開催した平和大博覧会と、同年6月の英国皇太子プリンス・オブ・ウェールズ殿下の来日を契機に、本社にも写真課を設け、大阪の課長であった安田禎文が責任者となった。震災で焼失を免れた新聞社は都新聞、東京日日（現毎日）、報知新聞、ジャパントイムズの4社だけ。電通も帝通も社屋が焼けた。

23年9月1日、「震災発生で取材体制を整えたが、火災が激しくなって写真機器を中央新聞前から小舟に積み込んだ。これは三日午後二時に汐留駅の川で無事発見された。機具、材料その他に大きな損傷が出なかった幸運もあって震災、火災の撮影と配信に努力し、全国の新聞社から非常な感謝を受けた。在留外人で震災の写真を求めるものは、すべて電通写真課に来た。（略）このころから『電通』写真課の声名は、ようやく海外に広まっていった」（電通通信史）。特筆したいのは、電通が、ガラス乾

板よりもはるかに利便性が高いキャビネのバックフィルムを使っていたことだ。

### 電通の写真販売広告

10月4日、電通は東京日日と都新聞に次のような広告を出した。

#### 弊社の写真通信

震災当日より猛火を犯し身命を賭して撮影したる天柱砕け地維裂けたる凄絶の写真幾百種も揃えてあります

完全無比の写真室も出来上がりしました写真製版も出来まずドシドシご用命を願ひます丸の内仲通十号館電車通りより横三軒目世界三大通信社 日本電報通信社

この「幾百種」の写真の原ネガが、歴史的な災害の記録として共同に引き継がれたわけだ。

### 『日本写真史』の震災写真

71年8月、日本写真家協会はその総力を挙げて写真集『日本写真史 1840—1945』を刊行した。各時代の選りすぐりの写真を通して日本の写真発達史を振り返るの中に、関東大震災は次の5枚を採用した。

1、「日比谷付近の火災、共同通信社」



(写真1) 1923年9月1日、猛煙を上げて炎上する東京・有楽町の東京電燈社屋 (共同通信社提供)

2、「本所陸軍被服廠あとの焼死体、作者不詳」

3、「銀座の焼け跡にできた水溜まりで身体を洗う女性、読売新聞」

4、「日本橋(※横浜の誤り)の横浜正金銀行前の焼死体、作者不詳」

5、「関東大震災のため編笠、手錠姿で安全な場所へ避難させられる受刑者の行列、毎日新聞」。

いずれもインパクトのある写真だ。

この写真集に出会ってから40年後、筆者



(写真2) 1923年9月、横浜の正金銀行前の黒焦げ死体写真の原ネガ (共同通信社提供)

は新聞通信調査会の企画写真展『関東大震災と東京の復興』の監修を委嘱され、共同に残る震災写真に初めてじっくりと向き合った。それで分かったのは、『日本写真史』に掲載の5枚のうち実に4枚が電通由来であったことだ。電通写真部の力量の高さを示すものだろう。

1の日比谷付近の火災(写真1)と4の正金銀行前(写真2)は、原ネガが残っていた。1の火災は、東京電燈の木造社屋が黒煙を高く上げて炎上している場面で、大変臨場感がある。その煙部分は切り取られて、他の場面の写真にコラージュされたほ



(写真3) 1923年9月、東京電燈の焼け跡で行水をする女性たち。奥が北で丸の内方向、右上は京浜線の高架。現在ここには東京宝塚劇場が建っている。(共同通信社提供)

どである。

2の被服廠跡はプリントが残っていた。3の水溜まりで身体を洗う女性(写真3)に読売新聞とあるのはプリントの所持を示しているだけで、撮影は電通であった。34年の電通の震災記念式で、写真課長の安田が撮影の経緯を語っていた(横浜開港資料館の吉田律人氏の調査で判明)。「この殺気立って居る時に、ホテルの丁度前でありました東電の處のあの焼け野原の真ん中で新橋あたりの麗人であったか野天行水をして居る。この光景は実に名ある大家の書いた裸体画以上の観がありましたので早速之を

撮りまして、その写真が出来上がると同時に之をホテルの前に掲示しました處、ホテルの表には大変の人が集まって、えらい人気でありました。此の写真は余り宜し過ぎましたため警視庁から撤回を命ぜられました(38年発行『電通社史』)

震災報道ではヌード写真は異質であるが、被災後の不自由な生活ぶりを示すものとして写真史は取り上げたのだろう。電通はこのほかにも、巡回風呂で少女たちが嬉々として体を洗う場面も記録している。

#### 皇室取材

1923(大正12)年当時、皇室の動きは欠かせない取材対象であった。病気のため日光で静養中の大正天皇に代わり政務を担う摂政宮(22歳、後の昭和天皇)は、9月15日と18日に東京市内の被災地を巡視した。どちらも写真が撮影されたが、特に15日の上野公園での馬上の姿は共同に原ネガが残っている(写真4)。この一連の写真が各社同一の絵柄であることから電通の代表撮影と思われるが確認できていない。

9月30日、前日に日光から東京に還啓した貞明皇后が、赤十字病院の被災者を慰問する場面を電通が撮影。ほとんどの新聞と



(写真4) 1923年9月15日、被災地視察で上野公園を訪れた摂政宮(共同通信社提供)

雑誌に掲載されたこの写真は、皇后が帽子の上に薄いベールをかぶっているところまで描出していて、大判ネガの力を見せつけている。

#### 帝通の場合

電通と競合した帝通の場合はどうであったろうか。帝通も写真取材の始まりは大阪であった。不動健治(後に新聞聯合と同盟通信の写真部長を歴任)が頼まれて、独立採算式で取材・配信業務を請け負った。震

災時、帝通の東京本社にまだ写真部門はなかった。不動は自叙伝『写真遍歴七十年』と『新聞写真の軌跡(9)』（佐藤振寿、カメラ毎日81年7月号）で震災取材の経緯を証言している。

9月1日、災害の状況は夕方になって概況が分かり、急遽単身で大阪を出発した。持てるだけの写真機材を担って着の身着のままであり、食糧すら機材の重みで持てなかった。カメラはキャビネ判のアンゴー、乾板を10ダース持ったが相当の重量である。夜行列車に乗り、2日早朝、静岡でストップ。張り紙に「この先は道路、鉄橋の破壊で当分通行不能」とあった。救援物資を積んだ連絡の第一船が清水港から出航するのに便乗した。2日中に東京港へ着いても、朝鮮人暴動のデマのせいで接岸できず、芝浦への上陸は3日夕刻となった。早速3万8千人の死者が出た本所の被服廠跡をはじめ市内の被災状況を撮りまくった。乾板をはじめ写真の資材が無くなると、補給のため東京―大阪間を北陸回りで、何度も乗り継ぎながら、二度往復した。大阪から持ち込んで使用したキャビネ型乾板は計四十五ダース五百四十枚に及んだ。

キャビネ（16・5センチ×12センチ）のガラス乾

板1枚は重さ70グラム。10ダース（120枚）で8・4キ、梱包してあると10キはあっただろう。これに乾板を2枚納めるネガホルダーが数セット、アンゴーカメラを合わせると優に20キ近い重量だ。とんぼ返りの時には助手を連れていたが、電通と比べて大きなハンデを負った展開であった。

それでも不動は奮闘した。その働きぶりから本社に残留することを要請され、東京に写真部を開設した。震災写真を内外各地からの要望に応え大量頒布して得た多額の収入が東京進出の資金となったという。

#### 横浜開港資料館に電通と帝通の写真

2014年、横浜開港資料館に、震災写真98枚が持ち込まれた。そのうちの25枚には電通大阪写真部のスタンプがあり（写真



(写真5) 電通(上)と帝通(下)のスタンプ、直径3.5センチ(横浜開港資料館提供)

5)、スタンプがないものでも18枚が電通写真と確認された。また16枚には帝通写真部のスタンプがあった(写真5)。配信元を示す確かな証拠である。この写真の解明に当たっている吉田律人氏は、掲載面と段数指定の書き込みがあることから、関西の地方紙が電通と帝通から配信を受け、紙面化したとみて調査している。

#### 電通ネガと帝通の写真の区別

筆者は当初、共同に残る震災写真は電通と帝通の資料が混合したものと考えていた。両者を区別する手掛かりは、ネガがフィルムかガラス乾板かである。また不動の東京上陸は3日夕刻なので、市内の炎上中の写真は電通の撮影である。しかしガラス乾板は1枚も残ってなかった。また開港資料館の帝通写真を共同の

所蔵と照らし合わせても、該当するものは見つからなかった。結論として、不動は後に帝通を離れ、新聞聯合社写真部と合体した際に、震災写真を持参しなかったと思われる。

## 放送時評

## ジャニーズ問題、及び腰の国内メディア

上智大学教授  
音好宏

ジャニーズ事務所の創業者、故ジャニー喜多川氏の性加害問題が波紋を広げている。ジャニーズ事務所は、内外からの批判に應える形で、5月14日、同事務所の公式サイトに、藤島ジュリー景子社長が出演する動画をアップするとともに、文書を公表。ジャニー喜多川氏の性加害問題に対するジャニーズ事務所の見解と対応を説明した。この社長の動画公開を受け、報道各社は、この一件を大きく取り上げた。特にこれまでジャニーズ事務所にかかる不祥事、騒動の扱いには、明らかに消極的な姿勢を見せてきたテレビ局が、14日の動画の公開

と前後して、ニュース番組や情報番組で一斉に取り上げ始めたのは印象的だ。

ただ、ジャニーズ事務所の発表内容は、藤島社長が自身について「大きな落ち度があったと考えております」と、その責任について言及するものの、事務所内で性加害については「知りませんでした」と弁明。

ジャニーズ事務所の運営に関しては、その創業者であるジャニー喜多川氏と、前社長で藤島社長の母に当たる故メリー喜多川氏があらゆることを決定しており、「2人以外には知ることのできない状態が恒常化していました」と釈明している。しかし、この内容はもちろん、記者会見を開かず、動画と文書による説明という方法を取ったことや、翌日が新聞休刊日であるタイミングを狙ったの公表であることなど、その対応には、早々に批判が起こっている。

今回の件は、芸能プロダクションにおける性加害という問題はもとより、メディアによる性加害に対する扱いや、メディアと芸能プロダクションとの在り方も含め、改めてそのありようが問われていると言える。

## ジャニー喜多川氏の性加害問題

改めて、これまでの経緯を振り返ってお

こう。きっかけは、この3月に英国BBCによって制作、配信されたドキュメンタリー「J-POPの捕食者 秘められたスキヤンダル」である。ジャニー喜多川氏から性的被害に遭ったという男性や、週刊文春の記者の証言を紹介しながら、ジャニー喜多川氏の性加害疑惑を報じた。

このBBCのドキュメンタリーに、日本国内で早々に反応したのは日本外国特派員協会（FCCJ）で、4月12日、元ジャニーズJr.として芸能活動をしていたカウアン・オカモトさんを招いて記者会見を開催。会見でオカモトさんは、喜多川氏から性被害を受けたことを赤裸々に告白。FCCJという場での会見ということもあって、これまでこの問題を扱わなかった新聞も、この会見の様相を報じるようになった。

ジャニー喜多川氏の性加害疑惑については、以前から取り沙汰されていたものの、この疑惑を扱うメディアはほとんどなかった。特に放送局にその傾向は顕著だった。背景にあったのが、ジャニーズ事務所の所属タレントたちのテレビ局での重用ぶりである。1990年代以降、歌と踊りが売りのジャニーズ事務所所属タレント

たちが、音楽番組のみならず、バラエティ番組やドラマ、そして、報道番組にも進出し、レギュラー出演者の枠を獲得していくようになっていく。若者のテレビ離れが顕在化する中であって、テレビ局が若者に人気のある出演者として積極的に起用したのがジャニーズ事務所所属のタレントたちだったのである。彼らが、その要請に応えて人気テレビタレント化することは、テレビ界におけるジャニーズ事務所のプレゼンスを高めることになっていった。当初、テレビ局が、ジャニー喜多川氏の性加害問題を取り上げることに、消極的だったのは間違いない。14日前後を境に、この一件をテレビ局が一斉に報じるようになったことを揶揄する記事が複数の新聞に掲載されたが、新聞も同様に、ジャニー喜多川氏の性加害問題をBBCが取り上げるまで、記事化することはほぼなかった。

唯一の例外が、週刊文春である。週刊文春は、1999年10月から14週にわたって、ジャニー喜多川氏の所属タレントらへの性加害疑惑を誌面化。喜多川氏と事務所側は名誉を傷付けられたとして、発行元の文藝春秋に1億700万円の賠償と謝罪広告の掲載を求めて提訴する。この裁判は、

一審の東京地裁では文春側が敗訴したものの、2003年7月の東京高裁の判決は「少年たちの証言は具体的に詳細なのに、事務所側は具体的に反論していない」として「セクハラに関する記事の重要部分は真実」と認定。文春側が実質的に勝訴に至る。これに対して、ジャニーズ側は上告したが、最高裁は04年2月に上告を棄却。東京高裁判決が確定した。しかし、当時、この一連の裁判について、詳細に報じるメディアはほとんどなかった。

#### 日本メディア特有の横並び意識

このジャニー喜多川氏の性加害問題に限らず、ジャニーズ事務所に関わる案件の扱いに放送局は、極端に慎重だったことは確かである。16年にジャニーズ事務所所属の人気グループSMAPが解散し、3人のメンバーが事務所を退所したいいわゆる「SMAP解散騒動」を受け、19年7月、公正取引委員会は、ジャニーズ事務所に対して、退所した3人のメンバーをテレビ出演させないよう圧力をかけた場合は独占禁止法に触れる恐れがある旨の「注意処分」を行ったことを公表している。この公正取引委員会の異例の対応について、一部の新聞は報

じたものの、テレビ局はほぼ扱わなかった。日本における芸能プロダクションとメディアの関係は、世界的に見ても特殊である。それは日本のメディア事業が、大衆化の過程で、興行と結び付いて発展してきたという歴史に起因しているのかもしれない。

5月17日、NHKの「クローズアップ現代」が「誰も助けてくれなかった」告白・ジャニーズと性加害問題」と題して、ジャニー喜多川氏の性加害問題を取り上げた。番組冒頭で、進行役を務める桑子真帆アナウンサーが、「なぜこの問題を報じてこなかったのか。私たちの取材でもこういう声を複数いただきました。海外メディアによる報道がきっかけで波紋が広がっていること、私たちは重く受け止めています」と、これまで長くこの問題を扱ってこなかったじくじたる思いから番組を始め。振り返ってみると、FCCJを含む海外からの指摘によって公然の秘密が明らかになると、国内メディアが一斉に取り上げるといふケースは、芸能ニュースに限らず、今に始まったことではない。この横並び意識をどう脱するか。日本のメディアの真価が問われるところである。

日記で読む昭和史 ⑫⑦

建物疎開という名の  
打ち壊し

都市防空上、機能せず

共同通信社社友  
国分 俊英

東京医学専門学校（現東京医科大学）の医学生であった作家の山田風太郎（本名・山田誠也）は1945（昭和20）年4月「建物疎開」に同級生とともに動員される。動員場所に指定されたのは東京・淀橋区（現在の新宿区）。

「午前建物破壊作業。軍隊と共同にて、家数軒を曳き倒す。『綱曳き、用一意』』など、威勢よきことおびただし」（『戦中派不戦日記』4月3日）

この日未明に米爆撃機B29による夜間空襲があり寝不足だった。寝坊して集合時間に遅れる。級友たちが集まっている淀橋区

書館に向かった。その途中見た町の光景を日記に記す。

「このあたり一街区、ゆけどもゆけども疎開指定地にして、右側の店舗すでに人なく荒廃し、綱曳きて壊す兵の群、瓦投げ落とす人夫の群、建具運ぶ学生の群、さらに戦車すら至るところに見ゆ」

「あがる物音、砂煙の中に、老婆、子供、男、女、或いは兵、人夫まで略奪者のごとくその家々の中より色々物探しては布に包む。今次の疎開は過去の常識を絶して大規模にて、また立退命令早急にして嚴重なれば、まだ色々の物品残りあるなり」

太平洋戦争の敗戦が濃厚となった44年から、政府は「疎開」を大々的に始める。一つは人で、特に学童疎開だ。東京、大阪など都市部の学童を地方に避難させた。もう一つは建物疎開、さらに工場疎開である。建物疎開は防空法に規定され「防空地帯」を設け、空襲による延焼を食い止めようという狙いである。

## 重機もなしロープで引き倒す

そのため周辺の家屋が強制的に撤去させられた。内務省の命令によるもので、この作業に山田は約20日間、国民義勇隊・学徒

隊として動員された。軍隊はもとより、町内会、隣組も参加させられる。重機など全くないうえ、「一丁の鋸のこぎり、一丁の錐きり、一丁の槌つち」すら与えられず、冒頭で紹介した記述のように、家にロープをかけ、みんなで引き倒すという原始的なものだった。

「町々いたるところ〇疎の白墨印押されたる家を見る。学校近傍の家々もほとんどこれを印せらる」。こうして立ち退きを迫られた人たちには土地、家屋などを査定されて補償金が支払われたが、額はわずかなものだったという。急きよ追い立てをくらった人たちが、どこに移り、どんな生活をしたのかも分かっていない。全国で61万戸、東京都では5万8千戸も取り壊されたという。敵の空襲と家の打ちこわし。山田は透徹した目でこう書く。

## 敵味方の破壊

「華やかなる町一劃かく。昼夜を分かつた敵味方の破壊によりて、みるみる惨たる廢墟と化していく景、人間の恐ろしさと滑稽味、遺憾なく發揮して余りあり」

元祖マルチタレントと呼ばれる徳川夢声が住んでいた東京・杉並区天沼の近くには戦闘機など軍用機メーカー・中島飛行機の



工場があった。米軍による空爆の標的になるとして、周辺が強制疎開の対象になる。夢声はこれをむしろ歓迎して『夢声戦争日記』（45年2月4日）に書く。

「商店の列が二本、疎開になると、私の家の門前から、すぐに鉄道線路となる訳だ。我家から一步通りに出て見ると、広々とした野原である。ということとはとても好い気分だろうと思われる」

「ボロ儲けを目指して出来た、山大有限会社を取り払いになるのは愉快である。製材工場も何とか軍需会社の協力工場になって、新しく塀など作ったが、これもなくなる――結構である。約二十年來悩まされた、鋸の音から解放される訳だ」

「俊子（長女の嫁ぎ先）の家も取り払いは少々困るが、まあ仕方ない。とにかく、家の前の眺めが広々となることは結構である」

夢声は「他人の不幸を喜ぶ意味」ではなく「ただ、成行を素直に喜ぶだけである」と断り書きを加えている。自宅にも強制疎開のうわさが聞こえてくる。夢声は「明日にも吾家が（空襲で）パアになるかもしれない。（略）強制疎開など平チャラで従うより仕方がない」と書く。

空襲と建物疎開にあきらめの心境だったようだ。夢声はおびただしい俳句を作っているが、このときの作。

「凍て返る吾家強制疎開とや」

「この町も焼野となるや冬景色」

「立ち退きし疎開の家に春の雪」

### この戦争は負け

最終的に強制疎開、自宅の取り壊しを免れたが、夢声は「強制疎開の乱雑風景を見ると、どうもこの戦争はハッキリ負け戦という感じがしてくる」（3月29日）と記す。

「下町が焼野原になったからと言って、急に狼狽して山ノ手の疎開、命令が三日で立退けなど、実に政府の後手々々が露骨に現れて甚だ心細い」

「立退かされる都民も半ば自暴気味で、それでいて出来るだけ物欲を働かせようとする愚かさ、内臓をさらけ出したように街の到る所で見られる。（略）政府も大馬鹿で、国民も大馬鹿なのである」

「この馬鹿さ加減は敵側も同じであろう。日本人がヤンキー以下の筈はない。素敵な鉄砲を持った大馬鹿と竹槍をもった小馬鹿の戦争か」

米軍による空襲に対して、日本には有効

な対応はないに等しかった。建物疎開が動き出したのは44年2月から。米軍の本土空襲はこの年の11月から本格的に始められた。夢声が「狼狽して」「後手々々」と記しているように、防空壕を掘ること、バケツリレーに象徴される消火活動、疎開以外、有効な備えはなかった。

米軍はマリアナ諸島を奪取し、ここに飛行場を造り、日本本土を爆撃圏とするB29を配備。連日、連夜のように日本の都市部に爆弾や焼夷弾を落とした。

3月10日の東京大空襲では下町が焼け野原にされ、約10万人が犠牲になった。木造家屋が密集した地域だった。焼夷弾による無差別攻撃である。こうなると、かりに建物疎開させて防火地帯をつくっても、都市防空上、何の役にも立たない。

本土防衛のためには、飛来する米軍機を水際で撃ち落とす以外になかった。山田風太郎が建物疎開に動員されたのは、日本軍がフィリピン戦で敗北、米軍が沖縄に上陸を始めた時期と符合する。

山田は日記に書く。「日本の海軍は何をしているのか」と。この時期の日本軍には、国内では疎開、武力的には特別攻撃隊（特攻）による反撃しかなかった。

## 海・外・情・報 中国 注目されるショート動画の 利用急増



中国瀋陽在住メディア研究者、前北海道大学教授  
シロ ルカ

3月、中国インターネット情報センター（CNNIC）が昨年下半年期のネット発展状況の統計を発表した。CNNIC報告書は1997年に初めて公表され、年2回発表で第51回になった。本報告によると、2022年12月時点で、中国のネットユーザーは、10・67億人に達し、前年同期より3549万人増となった。普及率は75・6%、前年より2・6%増加した。携帯電話のネットユーザーは10・65億人に上り、ネット利用全人口の99・8%を占める。デジタル経済がGDPの39・8%（21年）を占める中国にとって、その基盤となるインターネット

ットの安定した成長が重要な意義を持つことは言うまでもない。一方、10億を超えたユーザーを擁するインターネットが人々の暮らしにますます深く浸透し、コミュニケーションのツールとして利用され、巨大かつ複雑な情報空間を生み出していることを示している。

### ショート動画ユーザーは10億人突破

今回の発表で最も注目されるのは、ショート動画ユーザーが10億人を突破したことだ。利用者規模は10・12億人に達し、21年12月より7770万人増加し、ネットユーザー全体の94・8%を占めた。

ネットの各種利用の状況を見てみると、最も多いのはチャット利用のユーザーで、10・38億人となった。続いて、動画視聴（ショート動画を含む）10・31億人、ネット決済9・11億人、ネットショッピング8・45億人、ニュース閲覧7・83億人、ライブ配信7・51億人、ネット音楽6・84億人、オンラインワーク5・40億人、ゲーム5・22億人、デリバリー5・21億人、ネット文学4・92億人、ネット配車4・37億人、旅行予約4・23億人、オンラインフィットネス3・80億人、オンライン診療3・

63億人となっている。ショート動画の利用率はチャットよりわずかに2・4%少なく、間もなくネット各種利用の1位に上るだろうと見込まれている。

3月発表の「2023年中国ショート動画業界市場運行状況モニタリング報告」（艾媒諮詢）では、「現在、ショート動画の利用は人々の生活習慣になっている。ショート動画のコンテンツの創作分野はますます豊富になり、初期のレジャーや娯楽からニュース、科学の普及、教育などの多分野に拡大し、ユーザーの浸透率のさらなる向上を推進している」と指摘している。また、「ショート動画プラットフォームはビジネスモデルを絶えず模索し、多次元の融合で『ショート動画+』——例えば『ショート動画+ライブ』『ショート動画+政務』『ショート動画+ニュース』などと境界線を越える市場のさらなる拡大を推進している。25年には中国ショート動画業界の市場規模は1兆660・8億元に達する」と予想されている。ちなみに、22年の市場規模は3765・2億元となった。

現在、中国のショート動画アプリの数は118件ある。「抖音（国際版TikTok）」「快手（国際版Kwai）」はショー

ト動画プラットフォームとして、ユーザー規模は他のアプリよりはるかに大きく、それぞれ7・37億人と6・19億人である。

### ショート動画プラットフォームは世論形成の場へ

第51回のCNNIC報告書は、ネットユーザー全体の73・4%はニュース閲覧を利用し、「微博」「微信」およびニュースアプリだけでなく、「抖音」「快手」「小紅書」などの娯楽、生活、社交プラットフォームもニュース情報を入力する重要なツールになっていると述べた。

注目したいのは「2022年中国インターネット世論状況分析報告」(『社会青書2023年中国社会情勢分析と予測』に収録、社会科学文献出版社、22年12月)による次の指摘だ。

この報告は23年の世論状況を展望、「『微博』、『微信』は依然として世論の重要な情報ソースであるが、『抖音』などのショート動画プラットフォームが次第に社会のホットな話題の発信と討論の主要な陣地となる」。そして、「23年、ショート動画プラットフォームは娯楽、生中継、電子商取引の機能を超え、ユルゲン・ハーバーマスの言う『公共圏』の特徴を呈し、ネット世論形

成の構造を深く変えるだろう。より多くのネットユーザーがショート動画で情報を提供し、公衆もショート動画プラットフォームに集まり、公共性のあるテーマを検討し、発言権行使し始め、それによって民衆の社会参加の敷居を下げ、社会動員の役割も果たしやすくなる」と期待を込めて述べた。

ショート動画プラットフォームはまるで公共圏の機能を果たせるかのような見方については議論の余地がある。だが、報告書が取り上げたように、22年に国内外に注目された「河北省唐山市の焼肉店で女性客が数人の男性客に暴行された事件」や「江蘇省農村で女性が鎖につながれ小屋に拘束された事件」はすべてショート動画の拡散によって世論が高まったケースだった。

ネット世論空間の主導権を狙ってメディア融合に取り組んでいる中国メディアは、当然「抖音」「快手」の急成長を看過していない。18年9月、『人民日報』はすでに「抖音」に進出し、フォロワー数や発信量で党機関紙の「抖音」公式アカウントのランキングトップを維持してきた。22年、主流メディアはネットとの融合のさらなる一歩を進めた。党機関紙の90%は「微博」

「微信」、まとめニュースアプリ、まとめ動画アプリに参入し、ダウンロード数が百万台以上に上る党機関紙のアカウントは合計70に達した(人民網研究院「2022年全国党報融合伝播指数報告」)。

3月29日、四川日報社傘下の川観新聞の「C動画」は正式配信の発表会で、李鵬総編集長が演説を行い、「ニュースの動画化はメディア融合の深化の重要な選択である」「主流ニュースメディアがこれ以上動画化しないと、また時代遅れになる」と率直に語った。

一方、「ショート動画+ニュース」に懸念を示す声もある。社会科学院研究員の時統宇氏はメディア研究誌「青年記者」(23年第7号)に「ニュース娯楽化からニュース抖音化へ」を投稿し、「抖音、快手というプラットフォームは、真実を探し、正義を助長するために用意されたものではない。一部の主流メディアが発表するショート動画ニュースとプラットフォーム上の娯楽的なコンテンツの違いが小さくなっていることは痛ましい。このようなニュースの抖音化傾向は、メディアがクリック数を求めた結果だ…これでは自らメディアの墮落を招くことになる」と警告している。

連載③

# 同盟通信の中国通記者は何をしたか

## 反戦ビラまいた革命家・西里龍夫

鳥居英晴

(共同通信社社友)



### 大星石松

大星石松の大陸生活は通算10年に及んだ。大平安孝は大星について、「中国語の大家であり、且つ中国をもっとも理解している」(『同盟通信報』1942年5月号)と言う。1907年に新潟県に生まれ、東京外語支那語部を31年に卒業した。同盟の中国通記者の中で、同支那語部出身であることを確認できるのは大星だけである。不

景気の時代、就職浪人となり、自費で北京に留学した。その年に満州事変が起き、新聞聯合の北京支局が中国語のできる青年を探していた。先輩が大星を推薦し、大星は支局長の亀谷利一を訪ね、採用が決まった。入江啓四郎より数カ月早い入社であった。仕事はガリ版書きであった。

翌年、古野伊之助支配人が本社からやって来て、北京にいい若い者2人はぜいたくだ、どっちか1人天津へ行けと言われ、大

星が天津支局へ移った。本社編集部(外信部)を経て、新京(現・長春)に移った。35年、上海支社へ転じ、その後、電通通信部合併と同時に新設された東亜部に移った(『南船北馬』第3号)。

盧溝橋事件の直後、上海へ派遣された。杭州支局長のときは、「大星記者がオペレーターを受信するニュースを主体とする陣中新聞の発行を建言し、報道部の協力援助によって昭和十三年の一月十日頃発刊したのが『杭州新聞』である」(馬淵逸雄『報道戦線』)。大星がニュースを編集した。南京支局員の時には中華聯合通訊社(中聯社)の指導に当たった。「片田舎まで出かけて支局を作ったりしたもので中国語は頗る堪能である」(大平安孝)。中聯社は日本軍がつくった維新政府の通信社で、38年2月に設立された。

汪兆銘政権が樹立されると、中華聯合通訊社は解散し、40年5月に中央電訊社が創

取寄調査会理事



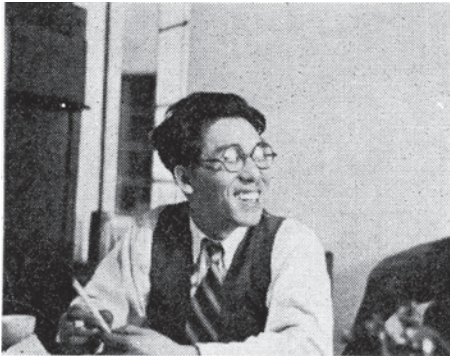
中央電訊社長・林柏生(國民政府宣伝部長)同盟本社訪問(昭和十八年十一月)  
左から 横田実南支総局長、佐々木健児北支総局長、福岡誠一南方総局長、  
林柏生中電社長、草野新平國民政府宣伝部顧問、大平安孝編集局長、  
古野伊之助同盟社長、岩本清中支総局長、大星石松華文部長

大星ら(中央電訊社長・林柏生(汪政権宣伝部長)同盟本社訪問『通信社史』より)

設された。大星は中央電訊社へ出向した。42年、本社華文部創設のために本社転勤となり、43年に華文部長となる。共同では人事局長、その後、太平印刷社社長を務めた。

### 西里龍夫

西里龍夫は革命家であった。熊本県黒髪村(現・熊本市)に生まれた。広い大陸に憧れていた西里は1926年、東亜同文書院に入った。西里は同文書院について、



西里龍夫（中央電訊社時代『風雪のうた』より）

の先輩の  
中村農夫  
がこれを  
援助して  
いたこと  
から、手  
伝いを頼  
まれて、  
龍岡邸に  
下宿する

「日本帝国主義の大陸進出ための人材養成所」（『革命の上海で』）とする。30年3月、波多博が社長をしていた上海日報社に入社した。波多は東亜同文書院第6期生で、以前は東方通信、新聞聯合の上海支局長であった。西里の学友で上海毎日新聞社に入社した岩崎竹二は、朝日特派員の尾崎秀実の家に下宿していた。その関係から西里は、尾崎とも親しくなった。

西里は狄思威路にある龍岡登の豪邸に下宿していた。龍岡は上海税関の高級職員であったが、日本が中国の関税自主権を承認した後、辞職して東方通信に入った。27年には上海支社長をしていた。29年に東方通信社が解体されると、龍岡は「支那通信社」という小さな通信社をつくった。西里

ことになった。

西里は「中国問題研究会」を30年に組織した。上海毎日新聞の船越寿雄、上海週報社の川合貞吉、左翼科学者連盟の王学文らがその主なメンバーであった。王学文が中国共産党江蘇省委員であったことを西里は当初知らなかった。王学文の指導で、同年9月、非合法の「日支闘争同盟」を組織した。日本海軍陸戦隊に反戦ビラをまいた。

西里は一時帰国していた31年8月、逮捕された。懲役1年の刑に服し、出獄したのは32年12月であった。西里は33年10月、こっそり上海に渡った。転向を装って新聞聯合の上海支局に入った。西里は王学文と再会し、中国共産党への入党が認められた。

36年に同盟が発足すると、西里は南京支局に転勤になった。同年10月に読売新聞の上海総局が創設され、西里は読売に引継がられて、同社の上海特派員になった。

日中戦争が始まると、中支派遣軍の馬淵逸雄報道部長から、中華聯合通訊社の指導を依頼された。中央電訊社が成立すると、西里は同盟からの出向社員という形になって、引き続きその内面指導に当たった。

「社内では、中国人の新旧幹部が、絶えずいざいざを起し、双方から不満や相談をも

ちかけられる始末だったが、私はどちらにも組みせず、仕事をサボって、ひたすらわが道を歩いた」（『革命の上海で』）。

西里は42年6月、南京で警視庁特高によって逮捕された。終戦直後の45年8月23日に治安維持法違反などの罪で無期懲役の判決が下されたが、10月8日に熊本刑務所から釈放された。共同に入ったが、翌年辞めて熊本に帰った。共産党員として活動し、県委員長などを務めた（西里龍夫『革命の上海で』）。

### 奥宮正澄

西里龍夫は、上海日報時代の先輩によって新聞聯合に迎えられたと記している（『風説のうた』）。この先輩は奥宮正澄のことであろう。奥宮は、上海日日新聞、上海日報から新聞聯合に入り、上海支局発信部長、南京支局長を務めた。同盟の発足時、上海支社には漢文部（38年に華文部と改称）が設けられ、奥宮は部長に就任した。部員は3人の中国人であった。

奥宮は中華聯合通信社の常務理事に就いた。『同盟』の奥宮君は初めからこの通信社の中に入って余毅民を助け、『同盟』とタイアップして政府成立の頃には既に相当



奥宮正澄（『高知新聞五十年史』より）

う形で決着がついた（『追憶録 福田義郎』）。山口巖は

な通信が出る様になった」（馬淵逸雄『報道戦線』）。40年5月に汪兆銘政権の中央電訊社が発足し、同盟通信と合作契約が結ばれた。同盟は、中文通信の発行業務を中央電訊に委譲した。これに伴って、中支総局華文部は廃止された。

奥宮は南京支局に移った後の40年11月、本社総務局参事に転じた。41年12月、調査局参事のまま休職し、高知新聞の常務取締役・編集主幹に就任した。奥宮は高知県出身であったと思われる。「一県一紙」の新聞統合の政策のもと、高知県では高知新聞と土陽新聞が統合され、41年10月から合同後の高知新聞が発行された。

両紙の統合交渉は難航し、同盟の古野社長、地方部長の山口巖も仲介した（『高知新聞五十年史』）。高知新聞社長の野中楠吉の女婿・福田義郎は39年に同盟に入り、政治部記者をしていた。合併交渉では、福田の中央での交渉が実り、高知新聞存続とい

合併後の41年11月に常務取締役役に就任したが、翌月、奥宮と交代した。奥宮は「大陸問題について殊に造詣が深く、その識見と人格は土陽合併後の本社に新しい力を加えた」（『高知新聞五十年史』）。

福田は42年11月、スマトラのメダン支局長として派遣された。昭南新聞会が経営していたスマトラ新聞の社長も兼ねた。同紙はマレー語、中国語、日本語で発行していた。福田は当時34歳であった。戦後、高知新聞社長。奥宮は終戦直後、高知新聞取締役を辞任する。

### 中村農夫

同盟記者の大屋久寿雄は、中村農夫について、「支那通であるということのほかには世にも珍しい好人物であることを除けば、殆んどこれという特色のない」（『戦争巡歴』）と書いている。

「宴会の席上で、ある高級軍人は彼に向かって、『あんたのような貴重な支那通には今後益々国家のために大いに働いて貰わねばならん』と言ったあとで、あわてて『但し私の言う国家というのは日本のことであって、支那のことではないよ』と念を押し、という小話が誠しやかに伝えられてい

た」（同前）。

中村の署名入りの文章で残されているのは、支那派遣軍報道部が42年に発行した『紙弾』の中の「陣中新聞―南京新聞の思出」と題する一文だけである。

中村農夫は、33年当時は上海毎日新聞の政治部長をしている。新聞聯合の広東支局長、同盟になってからは、37年6月に南京支局長になった。盧溝橋事件の翌月、戦火は上海に飛び火した。8月15日、南京から封印列車で徐州、済南を経て青島へ逃れた。日本の海軍航空隊が南京を渡洋爆撃したのは、列車が発発してから2時間後のことであった。

中村はオウムを抱えて、南京を引き揚げた。「初めは同車連中一同の非難の的であったが、南京から青島まで、走ったり停ったり十日に近い盲旅行の、窓という窓は閉ざされて釘づけにされたままの無聊さに、後には車内中の人気者になった、という小話も当時有名な逸話であった」（『戦争巡歴』）。中村は日本軍の南京攻略に従軍した。日本軍が12月13日、南京を占領すると、同盟従軍班は乗用車2台とトラック1台に分乗して入城した。中村は途中で捕えられた口バに乗って、自動車のあとに続いて城

門をくぐった（前田雄二『戦争の流れの中に』）。

中村は南京市内の状況について、「まだ外交部挹江門の方にかけて残敵の掃蕩戦が継続中で、今の日本大使館のあたりを中心に二十万の避難民が雲集しており、城内は凄惨そのものであった」（『紙弾』）とだけ記している。軍から新聞の発行を命ぜられ、南京新聞を38年2月8日に創刊した（『紙弾』）。

同年、中村は香港支局長に転じた。同じオウムを飼っていた。支局長であった前田雄三によれば、中村のところには、毎日のように中国人が訪れ、重慶側の情報を持ってきた。中村はこれらの中から重要なものを打電していた。「中村電」は本社から高い評価を受けていた（『戦争の流れの中に』）。42年5月、再び南京支局長となる。逮捕された西里龍夫の後任として、同年9月、中央電訊社の「設計委員」となる。44年1月に設けられた戦時調査室では、中村は上海駐在になっている。戦後の動静については不明。

### 川崎正雄、長谷川仁、平田泰吉

川崎正雄は天理外語卒で31年、新聞聯合

に入った。北京支局勤務となり、同年8月、上海支局に転勤となった。翌年1月に起きた上海事変を目撃する。

34年、本社社会部へ移った。盧溝橋事件が起きた翌日の7月8日、夏休み中のごころに呼び出しがあり、社会部長の岡村二一から北京への出張を命じられた。本社に帰還後、東亜部で2年余り過ごした。39年、維新政府の中華聯合通訊社の編集を担当するため、上海に移った。中支総局華文部長、海外局華文部長、東亜部次長などを歴任。共同でバンコク特派員、名古屋支社長。

長谷川仁の父親は大陸浪人であった。東京外語清国語科を卒業すると北京に渡り、死ぬまでの35年間をそこで過ごした。朝日新聞の通信員を振り出しに、電通の記者として活躍した。長谷川も北京で育った。上智大学新聞学科を38年に卒業。父親が北京で横田実の面倒をみていたので、横田に無試験で同盟に入社させてもらった。陸軍報道班員第1期生として、朝日、毎日、読売の記者とともに南京の支那派遣軍総司令部へ派遣された。

「報道部嘱託で、仕事は文化工作（名ばかりではあったが）を担当したので、中国側の文化人とか芸能人を相手にオダをあげ

ておれば、それで立派に任務は遂行されたことになっていた」（長谷川仁『知らなすぎる中国』）。華南総局勤務となり、終戦時は広東にいた。戦後、サンケイ新聞論説委員を経て、自民党の参議院議員を2期務めた。

平田泰吉について大平安孝は、「東亜部の長老」であり、「中国語を話す方はそれ程でもないが、中国人および中国を理解することは非常なものである」としている。

平田は早大英文科卒業。10年に東京毎日新聞に入った。14年に退社して、16年に東方通信に入り、北京支社に勤務していたが、20年に退社した。国際通信社北京主任（支局長）だった古野伊之助に拾われたいきさつについては、伝記『古野伊之助』に詳しい。

大平によると、「同君はまた中国の劇通としても有名だ。しかしその博識を銜うような態度は絶対がない。北京では車夫までが、『平田先生』（ピテンシエンサン）の徳に懐いていたことによってもその人柄が窺知されるであろう」（『同盟通信報』42年5月号）。新聞聯合外信局を経て、同盟へ。36年6月に退社するが、同年12月嘱託として再入社した。東亜部を経て、華文部に移った。戦後は共同の東亜部嘱託を務めた。

## ◆ 調査会だより ◆

## メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

新聞通信調査会は、毎年、公益事業としてメディア関係の調査・研究成果の出版を助成する事業を実施しています。筆者の経済的な負担なしで最大1000部程度を発行し、全国の大学や公立図書館などに寄贈し、筆者にも50部提供します。2023年度の募集要項は以下の通りです。奮ってご応募ください。

◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限ります。  
 ◇応募期間▶2023年4月1日～7月31日  
 ◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。  
 ◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会  
 電話 03-3593-1084  
 e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp  
 詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp>) の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

◇過去の選定作品  
 2019年度：「実物大の朝鮮報道50年～異形の国、歪む日韓」  
 (著者：前川恵司)  
 20年度：「文化交流は人に始まり、人に終わる 私の国際文化会館物語」(著者：加藤幹雄)  
 21年度：該当作なし  
 22年度：「満州国における宣撫活動のメディア史」  
 (著者：王楽)

## ● 6月定例講演会は「被災地の復興のシンボル」

新聞通信調査は6月7日(水)にプレスセンタービル9階の会見場で「被災地における復興のシンボルを見る」との演題で環境・科学ジャーナリストの佐藤年緒氏に講演していただきます。今回も事前登録不要、定員60人で開催します。講演内容はメディア展望8月号に掲載する予定です。

## ● 公益財団法人新聞通信調査会人事

退職「メディア展望」編集長 石山永一郎(3月31日)

採用「メディア展望」編集長 一ノ瀬英喜(8月1日)

## 訂正

①4月号「新聞人の決断」のうち、13ページ

中段2行目の「兵器で未来を守れるか」を「兵器で未来は守れるか」に、15ページ下段末尾から3行目の「石塚敦志」を「石塚健悟」に訂正

②4月号「対日メディア世論調査」のうち、10ページ上段の「韓国で～英国37・2%だった」を「タイで76・5%と最も高く、次いで韓国で74・4%。以下、米国58・4%、フランス54・5%、中国53・3%、英国37・2%」に、11ページ中段9行目の「米国で81・4%」を「米国で71・8%」に訂正。同世論調査集計にミスがあったためです。

③5月号「放送時評」のうち、41ページ中段末尾から5行目の「4期務めた谷本」を「7期務めた谷本」に訂正

## 編集後記

■広島での主要7カ国首脳会議(G7サミット)の主役は何と言ってもウクライナのゼレンスキー大統領でしょう。ウクライナの悲劇はなお続いているわけですが、慣れとは恐ろしいもので、日本での報道ぶりも一時の過熱が少しずつ冷めてきているような印象がありました。そうした中で、同大統領のG7サミット登場はインパクトがありました。弊誌に掲載したボーン・上田賞受賞者で朝日新聞の高野裕介記者の講演録を読むと、ウクライナ現地での粘り強い取材ぶりが目に浮かび、先月号の綿井健陽氏と同じく戦地での報道の在り方を考えさせる内容になっています。

■トップには、時事通信社の樋口卓也氏による講演録「日銀総裁人事を振り返る」を置きました。よく整理されており、今回の日銀総裁人事の内幕がよく分かります。小職は、樋口氏の時事入社時のデスクで、旧知の間柄です。

■ミスが続きました。「諸外国における対日メディア世論調査」の集計ミスは、詳細を弊会HPでご覧いただきたいと思います。弁解の余地なく、おわびして訂正します。(倉沢章夫)

定価：150円/1年分1,500円(送料とも)  
 発行所：公益財団法人 新聞通信調査会  
 〒100-0011  
 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階  
 ☎03-3593-1081(代)/FAX 03-3593-1282  
 E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ(<https://www.chosakai.gr.jp/>)でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社  
 ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2023